

C S R 報 告 書

Corporate Social Responsibility Report

2013

光と空気と水を生かす



INDEX CSR 報告書 2013

トップメッセージ	03
ダイダンのCSR	05
ダイダンの事業内容	07
ダイダンの完成工事	09
特集 技術研究所 新研究棟オープン	11
ダイダンの技術力	17
2012年度CSR活動の実績と2013年度の目標	25
公正透明な企業活動のために	27
地球環境への貢献のために	33
社会とお客さまの期待を超えるために	37
社員を大切にする企業であること	43
社会とのコミュニケーション	51
第三者意見書	53
事業所一覧	54

● 編集方針

本報告書では、ダイダンのCSR活動について、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として発行しています。
本年度は「技術研究所 新研究棟オープン」を特集記事として掲載しました。

● 報告対象範囲

本報告書の対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。
決算数値は連結で表示しています。

● 報告対象期間

2012年4月から2013年3月までを基本としています。一部2013年4月以降のものも記載しています。

● 参考にしたガイドライン

GRIガイドライン (G3)
環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」
一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

常に新しい価値の創造に挑戦し、 より良い地球環境の実現に向けて

わたしたちは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、人々がより安全に安心して暮らすための最良の環境を提供していくことを目指しています。

新たな時代に チャレンジするダイダン

東日本大震災以降の日本は、エネルギー政策について大きな転換を迫られています。

太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーの拡大を進める一方で、現状の産業効率を維持するために化石燃料などによる発電を継続せざるをえない状況にあります。

しかしながら、地球温暖化防止のためのCO₂排出量の削減は不可避であり、循環型社会への移行は必然となっています。

この社会状況の変化を見据え、2013年4月にオープンした技術研究所の新研究棟を拠点にして、スマートエネルギー時代に対応した「省・創・蓄」エネルギーの研究開発を進め、環境に配慮した新たな技術を提案いたします。

わたしたちは、今後ますます多様化するお客さまのニーズに応えるため、高度で精

密な空間制御技術により、社会の発展に寄与してまいります。

多様な人材の能力を生かす

企業の成長を支えるのは人材です。

わたしたちは、充実した研修により、多様な人材が各々の能力を発揮できるように教育を行っています。

そして、企業活動を継続していくためには、技術の伝承が必須です。

現場施工に携わる優秀な技術者に対する新たな人事評価基準を構築し、彼らが経験の浅い若い技術者を育成できる職場環境を整えてまいります。

また、現場における高い品質や安全確保には、協力会社の育成が欠かせません。

当社は「ダイダン・マイスター制度」の導入により、協力会社の優れた職長を評価することで、協力会社の技能力向上を図っております。

社会とお客さまに向けて

わたしたちは、建築設備を通じて社会全体と関わっています。

お客さまとの関係を強化し、より良い技術を提供することが、事業を通じて社会に貢献していくことだと考えています。

総合設備工事業者として設計施工からリニューアル工事まで、建物設備のライフサイクルに応じたサポートを提供する顧客密着型ワンストップサービスを導入しました。

その一環として、竣工後の緊急対応や運用段階の要望を受け付ける「お客さま相談窓口」を全国の事業所に設置し、お客さまとの信頼性の向上に努めています。

公正透明な企業活動のために

わたしたちは、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことを経営の基本としています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針である「コンプライアンスを徹底する」ために、わたしたちが自ら定めた「企業倫理規程」の行動の原則と行動基準に則り、公正で透明な企業活動に取り組んでいます。

Always With You. —いつもあなたと共に—

2013年3月に創業110周年を迎えました。

これも、わたしたちを支えてきていただいた皆さまのおかげと深く感謝しております。

今後も皆さまのご期待に応えるために、企業価値を高め、事業を継続していくことがわたしたちの使命であると考えています。

ダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

代表取締役会長 最高経営責任者

菅谷 節



代表取締役社長執行役員 最高執行責任者

北野 晶平



Always With You

いつもあなたと共に・・・

ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

当社は、総合設備工事を通じて、人々の暮らしに安全、安心、そして快適な空間を提供することで、社会の持続可能な発展の一端を担っていると考えています。

企業倫理規程の中にある5つの「行動の原則」を土台として、社員一人ひとりがより良い地球環境の実現と社会の発展を目指し、業務を遂行していくことが当社のCSRです。

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

1. 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

企業倫理規程

当社の役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

<企業倫理規程より抜粋>

行動の原則	行動基準
1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。	1. 顧客・ユーザーとの良好な関係
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。	2. 安全性と品質の確保
3. すべての人の基本的人権を尊重する。	3. 公正で自由な競争
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。	4. 適正な購買取引
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。	5. 会社情報の適正な開示
	6. 重要な情報の適正な管理
	7. 知的財産権の保護と尊重
	8. 労働条件と職場環境の整備
	9. 人権と個性の尊重
	10. 環境問題への取り組み
	11. 適正な会計処理と納税
	12. 政治、行政との健全な関係
	13. 反社会的勢力の排除
	14. 私的行為の禁止

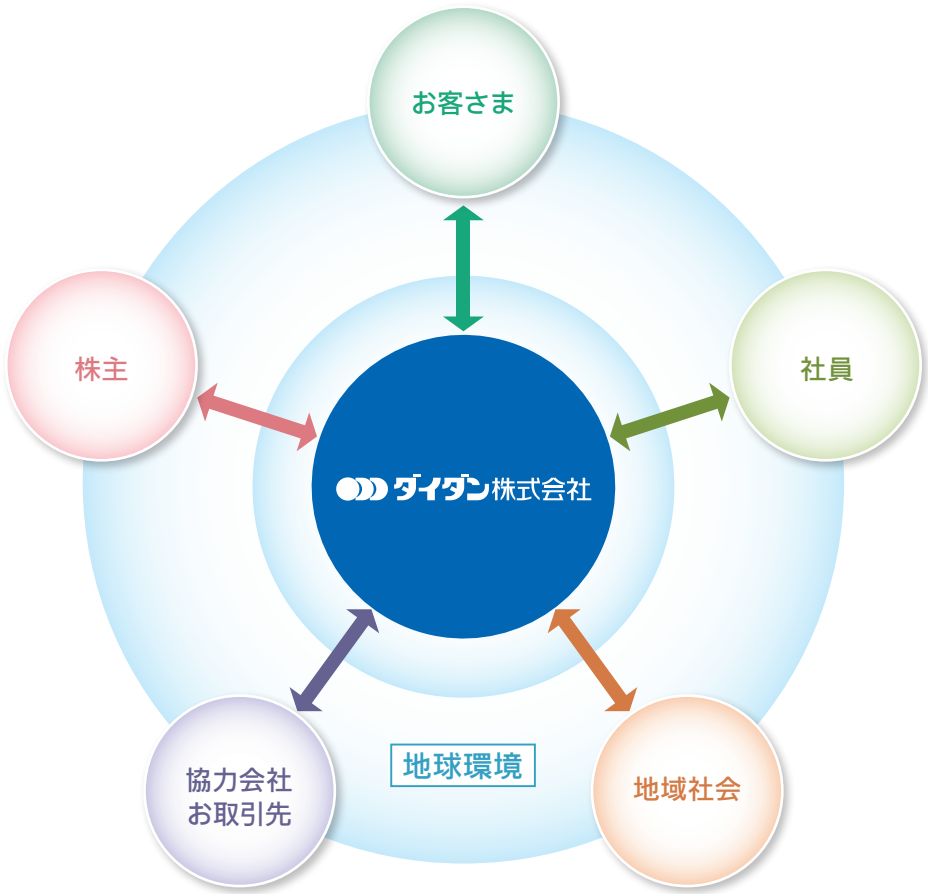
開発技術と施工技術によって、高度な空間制御と低炭素社会を実現してまいります。

省エネルギー技術で地球環境に貢献します。

事務所ビルで消費されるエネルギーのほぼすべてが、電気設備、空調設備、給排水衛生設備によるものです。働き、学び、遊び、憩い、暮らす、そのための建物を、省エネルギー技術により環境に配慮したものに創りあげてまいります。

ステークホルダーとのつながり

当社は、お客さまをはじめ、株主、社員、協力会社、お取引先、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。企業が継続して成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。



ダイダンの責任				
地球環境				
環境負荷の少ない施工方法や省エネルギー技術などの開発への取り組みを強化し、地球環境の保全や地球温暖化防止に努めます。				
お客さま	株主	社員	協力会社・お取引先	地域社会
お客さまのご要望にお応えするとともに、付加価値の高い提案、高品質な快適空間の提供に努めます。	企業価値を高めることを責務と認識し、透明かつ健全な経営を堅持するとともに、適時、適切な情報公開に努めます。	社員の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めます。	公正・透明・対等な取引を通じて、協力会社・お取引先との健全なパートナーシップの構築に努めます。	社会の一員であることを自覚し、責任ある市民として社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を目指します。

高度な空間制御技術で社会発展に貢献します。

製薬工場、半導体工場、医療施設、食品工場などは、空間の温度・湿度・清浄度を高度に制御する必要があります。それゆえ、建物の目的に応じた空間制御技術力は、製品の品質やサービスの質に大きな影響を与えます。高度で精密な空間制御技術力により社会発展に寄与してまいります。

既存設備を再生・高度化し、社会基盤の再整備に貢献します。

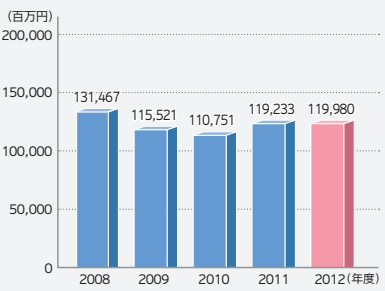
設備のリニューアル(再生・高度化)を的確にサポートすることで、既存建物に新しい息吹を吹き込みます。総合エネルギー削減サービス(ESCO)や、当社が開発したフロースマート(冷凍機用ポンプ流量制御システム 17ページ掲載)などの環境技術を積極的に取り入れて、建物設備のリニューアルを的確にサポートしてまいります。

ダイダンは、「光と空気と水を生かす」企業です。
 建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備をトータルにコントロールして、
 快適空間を創造します。

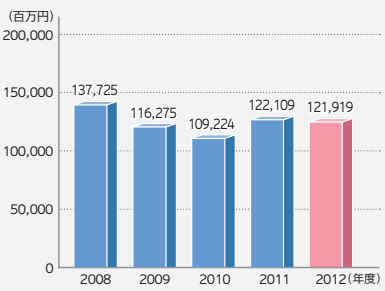
会社概要

商 号	ダイダン株式会社	資 本 金	4,479,725,988円
本 店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	社 員 数	1,445名
創 業	1903年(明治36年)3月4日		(2013年3月31日現在)連結
設 立	1933年(昭和8年)10月10日	上場取引所	東京証券取引所市場第1部

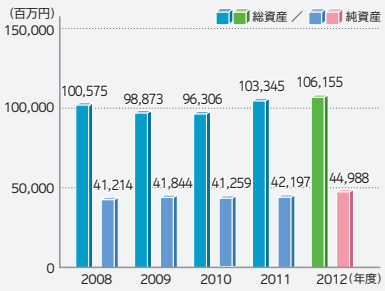
■受注工事高



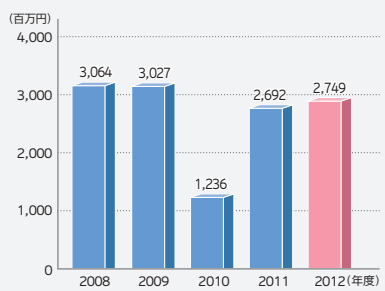
■完成工事高



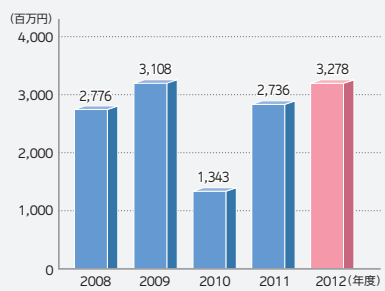
■総資産／純資産



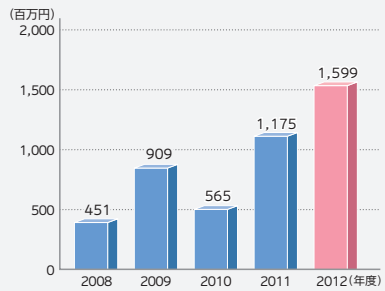
■営業利益



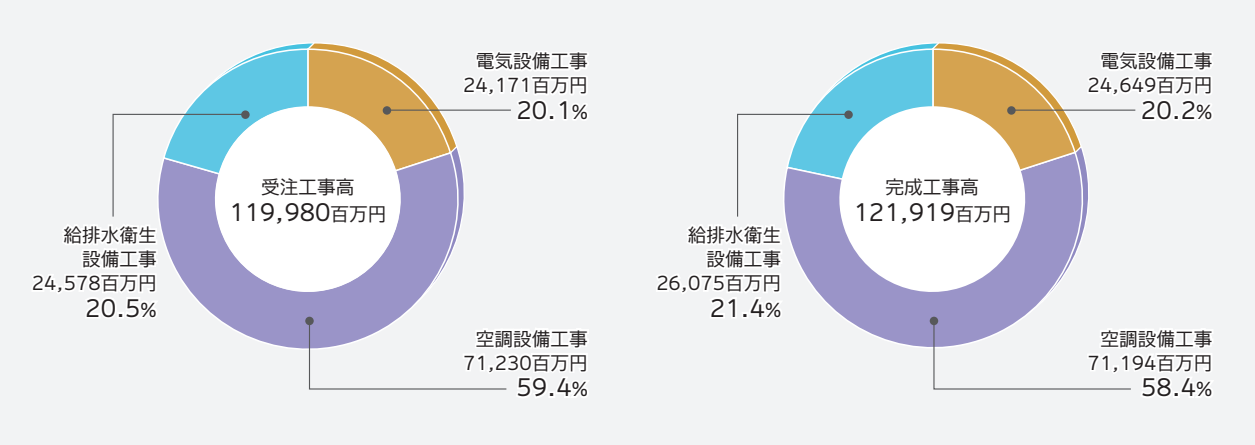
■経常利益



■純利益



■2012年度 セグメント別受注・完成工事高比率



事業内容

電気設備工事

設備を動かし、建物の機能を支えているのが、建物の隅々に電気を供給する電気設備です。

高圧の電力を受ける受変電設備から、照明やコンセント、ポンプやファンなどへ配電する盤を設置し、配線で結んでいくのが電気設備工事です。

電気設備は、建物のエネルギーの「省・創・蓄」の要となります。

LEDによる照明の大幅な省エネルギー化、太陽光発電設備などによる創エネルギー、その活用に有効な蓄電など、当社はビルのスマート化を担っています。

東日本大震災以降は、工場や建物に停電時でも電力供給を可能にする自家発電設備の強化を求められてきています。

また、メガソーラーなど大規模な太陽光発電設備の工事も多く手がけています。

空調設備工事

空調とは、空気調和 (air conditioning) のことで、温度、湿度、清浄度、気流など空気の質を調節し、人々が生活する建物に“快適”を提供します。

空調設備工事は、空気を冷やすための冷凍機や配管やポンプ、また空気を運ぶダクトやファンなど、様々な機器を建物全体につなげ、最適に機能するようつくり上げます。

また、工場では特に高度な空間制御技術が求められます。0.1 μm単位のごみをゼロに近づける半導体工場、細菌やウイルスをシャットアウトする製薬工場がその代表です。

しかし、空調は多くのエネルギーを消費し、建物で使われるエネルギーの半分を占めています。

快適な空調、精密な空調の実現とともに、当社ではエネルギーの「省・創・蓄」をキーワードに空調の効率化、自然エネルギーの活用を追求し、環境負荷の低減に努めています。

給排水衛生設備工事

清潔で安全な水を供給すること、また使用した水を適切に排水することが給排水衛生設備の役割です。

洗面器やトイレの器具を設置し、水槽や配管・ポンプをつなげ、さらに使用した水をよどみなく排出する排水管を設置するのが、給排水衛生設備工事です。

特殊な設備として、プールや水族館などでは、大量の水を循環させ浄化させる水処理設備があります。

さらに、建物の中で生活する人々の生命や財産を守る消火設備も、この給排水衛生設備工事の範疇です。

消火のための水槽やポンプ、スプリンクラーなどを設置し、万一来臨します。

リニューアル工事

建物を建て替えるのではなく、今あるものを長く使う。設備のリニューアル需要は近年高まっています。

お客さまと対話を重ね、お客さまのニーズ以上の設備を提案します。

高効率設備機器の導入や「エネルギーの見える化」など省エネルギーを支援する付加価値の高い設備を提供しています。

海外工事

おもにシンガポール、タイ、マレーシアで当社の技術力を活かせる工場・研究所を中心に事業活動を行っています。

クリーンルーム、省エネルギー関連工事など当社の得意とする技術で実績をあげ、お客さまから高い評価を得ています。

それぞれの国で存在感のある会社を目指し、高品質な設備を提供しています。

光

屋内外を美しく彩る光から、
情報設備まで。最新の管理・
制御技術で建物に命を吹き込む。

電力設備 情報通信設備
防災設備 特殊電気設備



空気

温度・湿度・風量を最適に
保ち上質な空気のクオリティ
を創出する。

ビル空調設備 産業空調設備
自動制御設備 特殊空調設備



水

高品質な水を供給しながらも、
給排水や水のリサイクルも。

供給設備 処理設備
消火設備 特殊衛生設備



2011年度・2012年度の主な完成工事



CREATE 電気・空調・給排水衛生工事



長崎大学病院本館 電気工事(改修)



JPタワー 空調工事



中之島フェスティバルタワー 空調工事



富山村田製作所C1棟C2棟 空調工事(改修)



大阪市東部中央卸売市場
空調・給排水衛生工事



複合公益施設サウスピア 電気工事



帝京大学板橋キャンパス大学棟 空調工事



伊勢赤十字病院 空調工事



グランフロント大阪南館 空調工事



社会福祉法人恩賜財団済生会今治病院
空調・給排水衛生工事

技術研究所 新研究棟オープン



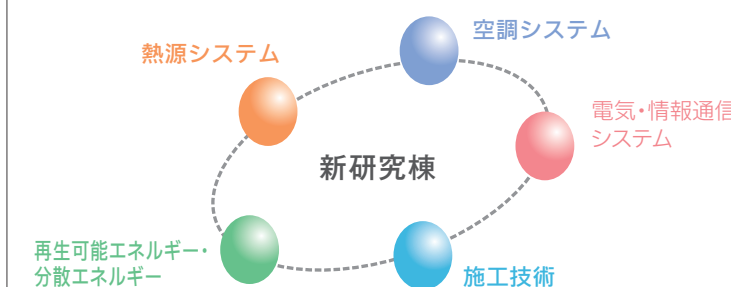
新研究棟

1984年に技術研究所を設立し30年の節目である2013年4月、新研究棟がオープンしました。

ここでは、次世代の建築設備に関する研究・開発を推進するプラットフォームとして、スマートエネルギー時代に対応した「省・創・蓄」の研究開発、産業施設向けの最先端設備の技術開発を推進してまいります。

また、2階には展示スペースを設け、実機や動画を使い当社の施工技術、省エネルギー技術などをお客さまに紹介しています。

新研究棟における5つの研究開発テーマ



技術研究所 全景

技術研究所の紹介



研究棟



実証実験棟



第二実験棟(超臨界CO₂プラント)

研究棟 技術研究所・施工技術本部・開発技術本部・医療施設推進室のワークスペースです。研究開発と現場がタイアップしています。

実証実験棟 システムのモデル実験や性能検証実験を行っています。また、開発した新技術をお客さまに実際にお見せすることができます。

第二実験棟 国内最大規模の超臨界 CO₂ 洗浄再生装置のほか、洗浄効果を検証するための分析機器を備えています。

技術研究所では、「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために、以下の3点を柱として研究開発を推進しています。

1. 品質を確保するための基盤研究

快適で省エネルギーな建物を実現するための技術開発をはじめ、気流シミュレーションによる施工前検討、モックアップ*によるダクトや配管の検証実験など幅広い基盤研究を実施しています。

*モックアップ：デザインの外観や機能の検討レベルで用いられる模型

2. お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

医薬品や医療分野、エレクトロニクス関連、グリーン分野などの成長分野を対象に、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術などの開発をタイムリーに進めています。

3. 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種との連携を通じて、新技術実用化の開発を推進しています。

その一例として、超臨界 CO₂ (17ページ掲載) によるエアフィルタの洗浄再生技術は、産学官共同研究が実を結び、高い評価を得ています。



エントランスホール

1. 開発技術の紹介

当社の技術力をアピールする開発技術を、5つの分野に分けて紹介しています。それぞれの分野で、当社の施工技術や、産業施設向けの空気調和技術、易感染患者用病室を中心とした医療施設関連技術、エネルギーの見える化、製薬工場向けのシステムなどを展示しています。

2. 研究開発のプラットフォーム

研究開発の中核をなす研究エリアには、専門的・多目的な実験室を用意し、柔軟な研究開発に対応しています。実験室には、化学成分の分析を行うことができる化学実験室や、大空間での多目的な実験を行うことができる大空間実験室などがあります。

3. 建物全体を実験の場として活用

エントランスホールは、2階にかけて吹き抜けの構造となっており、白を基調とした清潔感のある作りになっています。お客さまをお迎えするだけでなく、窓面の熱や光の実験の場としても利用しています。また、再生可能エネルギーシステムや新しい空調システムなど、様々な技術を建物全体に組み込み、建築設備の実験の場として活用しています。

1 開発技術の紹介

技術研究所の開発成果を実物の設備や装置を使って、わかりやすく展示しています。

【施工技術】

省資源・省CO₂に貢献するため、空調用ダクトの板厚を薄くした『薄板ダクト』や、気流をシミュレーションし設計・施工に役立てる『気流解析』などを紹介しています。また、最新の省力化・省CO₂の施工手法について、見学者にわかりやすいように設備を見える化しています。



【エレクトロニクス関連技術】

大空間クリーンルームのダクトレス化を図りながら清浄度分布を均一に維持できる『ダクトレスクリーンルームシステム』や、食品工場向けのパッケージ型空調機の内部を自動で洗浄する『内部自動洗浄パッケージ型エアコン』などを紹介しています。



【医療施設関連技術】

高度な空間制御技術と豊富な経験に基づき、患者には優しく、医療関係者には作業性と安全性を提案します。『易感染患者用病室』(23ページ掲載)を紹介しています。



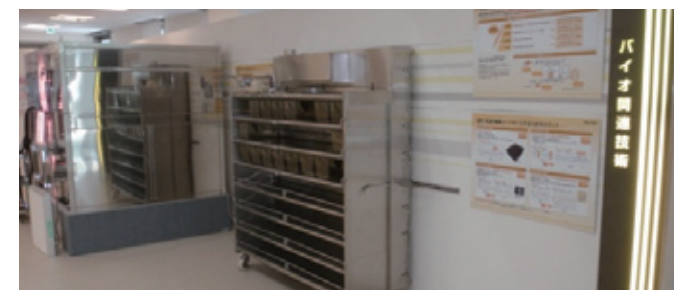
【省エネルギー技術】

電力・ガス・蒸気・熱などのエネルギー消費を利用者へ分かりやすく掲示する『エネルギーの見える化』や、LED照明の明るさや色を変化させる『省エネルギー照明制御』などを紹介しています。



【バイオ関連技術】

当社には、創薬研究から薬品製造までを支える技術があります。研究施設向けの『アイラックシステム(実験動物飼育システム)』(21ページ掲載)や、製薬工場向けの『バリアスマートシリーズ(室圧制御技術)』(19ページ掲載)を紹介しています。



2 研究開発のプラットフォーム

新研究棟の心臓部とも言える研究エリアで、研究開発の中核をなす各種実験室があります。

【化学実験室】

長年培ってきた化学成分分析技術を、研究開発に用いるとともに、高精度な分析機器を用いてガス、水などの環境分析を実施しています。

ガス分析は、空気環境の要求が厳しいクリーンルームの施工に、水質分析は配管の腐食防止などに役立っています。



【音響実験室】

空調設備などから発生する騒音の検証実験を行うことが可能な実験室です。吹出騒音などの検証ができるよう、無音送風装置を備えています。

音を大切に音楽ホールなどは、事前に実験を行い、騒音に関する性能を確認しています。

【大空間実験室】

多目的な実験を実施できるように、大空間実験室を完備しています。また、熱源配管や電力配線なども準備しており、実験に必要なユーティリティを完備しています。

工場のような広いエリアを、効率良く空調するための実験などを実施します。



VOICE 技術研究所 所長の声

新研究棟のオープン以来、多くのお客さまにご訪問いただき、当社の研究開発への取り組みや、開発技術をご紹介します。

当社のお客さまには、経営層の方から建築設備に精通したエンジニアの方まで、さまざまな立場の方にお越しいただいております。

技術研究所では、資料やディスプレイでのプレゼンテーションとは違い、実物の設備や装置をご紹介しますので、お客さまからのご質問、ご要望、ご意見などをお聞きし、専門的な立場からお答えすることで、活発なディスカッションが展開されています。

このようなコミュニケーションは、当社の技術をご理解いただく一助となるとともに、技術研究所にとっても貴重なものであると考えています。

私たち技術研究所の所員は、お客さまに「ダイダンの技術研究所に来て良かった」「面白かった」「困りごとを相談すれば解決してくれそうだ」と思っただけのようなご案内を心がけています。



技術研究所 所長
佐々木 洋二

3 建物全体を実験の場として活用

新研究棟では、再生可能エネルギー設備や分散型エネルギー設備を活用した空調システムを採用しています。また、新研究棟全体の電力・熱を有効利用するための建築設備システムの開発や実験の場として活用しています。

【太陽光発電】

太陽光発電により電力負荷を抑制し、技術研究所の消費電力を低減します。

天候や経年劣化による発電量の変化などのデータを蓄積し、お客さまへの提案に役立てます。



【太陽熱集熱器】

太陽熱を集めて温水を製造し、冷房や暖房に利用します。太陽熱温水を優先的に利用することで、ガスや電気の使用量を抑えることができます。



【コージェネレーションシステム】

電力と熱を同時に取り出せるコージェネレーションシステムを完備し、昼間の電力抑制のための分散電源として貢献するだけでなく、熱は冷房や暖房の熱源システムの一部として活用しています。また、停電時には非常電源としても利用できます。



【吸収式冷温水発生器】

ガスを利用して温水を製造し、冷房や暖房を行います。

この機器では、コージェネレーションの熱や太陽熱を利用することが可能で、ガスの使用量を抑制することができます。



【空調機】

新しい空調システム開発のため、空調設備に再生可能エネルギーを活用しています。地中熱利用により導入する外気を冷却（夏期）、加熱（冬期）します。また、中間期にはそのまま導入し、外気冷房を行っています。



ダイダンの技術力

高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、また新事業分野を開拓するため、多角的な技術力の開発に取り組んでいます。

環境負荷低減のために

わたしたちは、開発技術で環境負荷低減に取り組んでいます。

省エネルギー技術「フロースマート」

当社が開発したフロースマート（冷凍機用ポンプ流量制御システム）は、空調設備の搬送動力を削減する省エネルギー技術として多くの施設で活用されています。

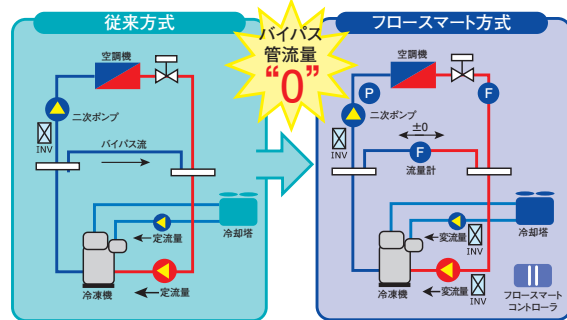
フロースマートとは、従来定速で運転されてきた冷凍機用ポンプを、インバータ制御することにより、設備のランニングコストを低減させるシステムです。空調に使われないムダなバイパス管流量が“0”になるようにポンプを制御します。

フロースマートを導入することで、冷凍機用ポンプ搬送消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、地球環境の保全に貢献しています。

特徴

- 当社独自開発のバイパス管流量制御技術
- 冷凍機の冷水ポンプ、冷却水ポンプの省エネルギー制御が可能
- 導入実績からも分かる高い省エネルギー効果

■フロースマート イメージ図

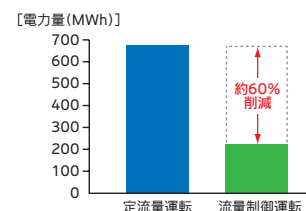


フロースマートの導入効果

フロースマートは導入実績が100物件を超え、年間約3,530万kWh*の電気使用量を抑制することができました。これは、標準家庭1万世帯分の年間電気使用量に相当し、CO₂排出量に換算すると、約2万トンになります。毎年、お客さまより採用していただき、環境負荷低減に貢献しています。

*45物件での実測結果に基づく測定値

■フロースマート導入効果実績



省エネルギー効果

約60%

削減電力量 約390 [MWh/年]
削減CO₂ 約200 [tonCO₂/年]
※原単位：0.518 [kg-CO₂/kWh]

超臨界CO₂による洗浄再生技術

超臨界CO₂により有機ガス*除去用エアフィルタなどの製品を洗浄再生するサービスを行っています。

超臨界CO₂とは、気体でも液体でもない状態の二酸化炭素で、ナノサイズの隙間に入り込んで汚れを溶解する特性を持っており、洗剤などを使わずに汚れを落とすことができます。

これまでに、大手電子デバイスメーカーや分析研究機関、飲食施設から、エアフィルタの洗浄の依頼を継続的に受けており、再生サービスの運用が広がっています。2012年度には経済的効果や環境負荷低減に貢献することが高く評価され、公益社団法人化学工学会から技術賞を受賞しました。

*有機ガス：大気汚染の原因のひとつであるトルエンやキシレンなどの揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）や、厨房排気に含まれる臭気成分。

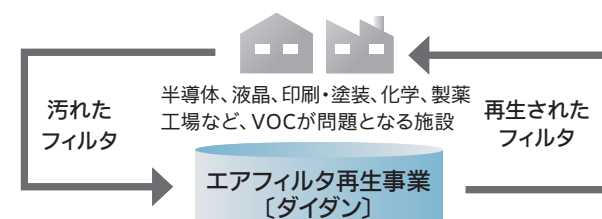
特徴

- フィルタ交換費用の削減
- 廃棄物量の削減
- 適切なフィルタ交換の促進



■国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置

■エアフィルタ洗浄再生事業 イメージ図



熱源最適運転支援システム「Optismart®」

工場などの大規模な熱源システムは、ガス焚き冷凍機や吸収式冷凍機など、様々な熱源機器から構成されています。一般的にこれらの熱源機器の運転と停止は、建物のエネルギー需要に応じて、熱源オペレーターが経験と勘を頼りに判断しています。

当社は、大規模な熱源システムの運転効率を向上させるための支援システムとして、Optismart®（オプティスマート）を開発しました。

Optismart®は、コンピュータがシミュレーションに基づき、各熱源の運転と停止の最適なタイミングを判断し、熱源オペレーターへ提示するシステムです。これにより、熱源オペレーターは、最適な熱源の組み合わせで熱源機器を運転することができます。また、熱源機器の運転にかかる年間コストを予測するシミュレーション機能も備えています。

特徴

- 大規模熱源の効率向上
- 客観的判断による運転標準化
- 運用管理業務の効率化
- 省エネルギー運転による環境負荷低減
- ガス消費量の最適化

■従来のオペレーター判断による運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焚き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

■Optismart®が計算した最適運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焚き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

VOICE

開発担当者の声

地球環境や省エネルギーに関する課題は、社会が直面している問題です。当社の技術研究所では、これらの課題に対して、お客さまのニーズに沿った技術やシステムを提供するための研究開発を行っています。

Optismart®は、地域冷暖房プラントや大規模工場など大型の熱源を運転しているオペレーター様から、「施設が必要とするエネルギーを効率良く製造するために、どのように熱源機器を運転すれば良いか悩んでいる。」との声をいただいたことから、当社のシステム構築技術を活用して開発に取り組みました。

今後もお客さまからのご意見ご要望を大切に、社会貢献をふまえた最適なご提案ができるように日々技術の向上に努めてまいります。



技術研究所
環境システム開発課
前園 武

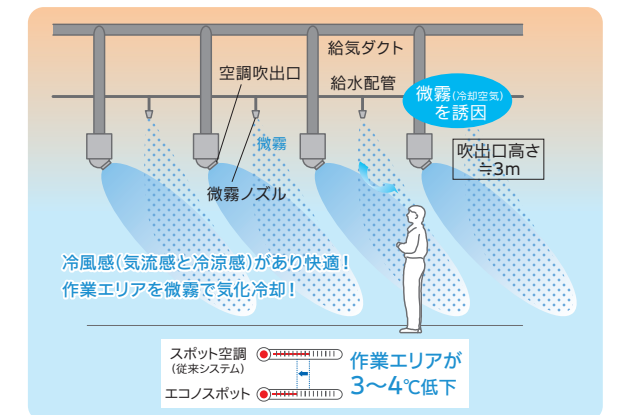
微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」

エコノスポットは機械工場などの大空間施設において、微小な霧“微霧”による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。

特徴

- 省エネルギー 地球環境を配慮した効率的なシステム
- 快適性向上 水の気化冷却と吹出気流による冷風感
- 低コスト 建設・運用コストの低減
- 安全・信頼 室内の温湿度監視により水の噴霧を制限
- フレキシブル 生産ラインの移設にも容易に対応

■エコノスポット イメージ図



高度な空間制御のために

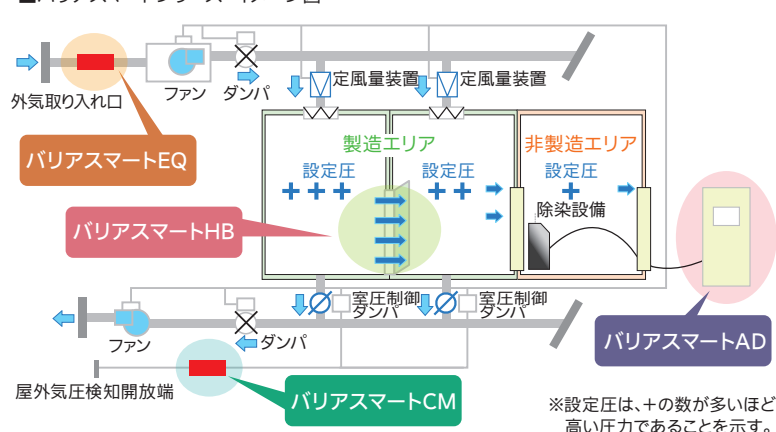
わたしたちは、建物の目的に応じた空間制御技術の開発に取り組んでいます。

製薬関連施設向け室圧制御に関するトータル技術「バリアスマートシリーズ」

クリーンルームを清浄な状態に保つためには、室内を加圧して室圧を維持する室圧制御技術が不可欠です。特に、製薬関連施設に代表されるバイオリジカルクリーンルームなどでは、外乱*が発生しても室圧が規定した範囲から逸脱することは許されません。バリアスマートシリーズは、外乱に対応した当社独自の室圧制御技術です。

*外乱：扉の開閉や給排気風量の変更・切り替え操作に伴う室圧の乱れ

■バリアスマートシリーズ イメージ図



●室圧・気流を徹底コントロールするための4ステップ

STEP1

基準圧の揺らぎへの対策

バリアスマート CM 距離減衰作用による基準圧安定化ユニット

- 特徴**
- 「基準圧」の安定化技術
 - 乱れがちな基準圧の安定化
 - 既存システムへの導入が容易
 - 生産の停止や歩留まりの低下を解消し、安定した生産に貢献

STEP2

突風時の室圧の逸脱を対策

バリアスマート EQ 突風による変動をダクト内で除圧するユニット

- 特徴**
- 突風による影響をダクト内で除圧し室間差圧を確保
 - 台風襲来でも安定した生産活動を実現
 - 突風などによる室圧異常警報の頻度を減少し、クリーンルームの稼働率向上に寄与

STEP3

扉開閉時の交差汚染を防止

バリアスマート HB 室圧制御と風量制御によるハイブリッド制御システム

- 特徴**
- 気流を積極的にコントロール
 - 扉開閉時の交差汚染リスクを低減
 - 局所排気装置の起動・停止時でも室圧を乱さない
 - 室圧回復時間が早い（従来方式の約 1/5 〈当社比〉）

STEP4

除染時や空調モード切替時に安定した室圧を維持

バリアスマート AD 室圧の安定を最優先とする空調機器の統合制御システム

- 特徴**
- 高精度な室内制御技術で、モード移行や室内除染作業を安全確実に
 - 除染作業後のバリアを厳密に
 - 空調システムのイベント時*でも室圧優先制御で室圧の順位を乱さない

*イベント時：空調システムの起動・停止・昼夜モード切替など

VOICE

開発担当者の声

建築設備は、お客さまの施設に合わせて様々な機能が求められます。お客さまの要望に合ったものを提供する。そしてなければ開発する。運用面でお悩みがあれば、解決する技術を提供する。その役割の一端を技術研究所が担っています。

私の担当する室圧制御技術は、製薬施設の清浄度管理上で、お客さまからいただいた課題を持ち帰り、研究を重ねて実現したシステムです。特殊な状況下において問題解決を行う中で得た技術的な要素・ノウハウは、設計にフィードバックして、会社全体の技術力向上に反映されます。当社の社是にある「真剣努力」「思考創造」「誠実感謝」を常に心の中に置くことは、技術研究所での業務遂行に欠かせません。



技術研究所
環境システム開発課
山口 太郎

製薬工場の定期バリデーションを効率化 HEPAフィルタリーク試験 自動スキャン装置「EZ-Scan」

製薬工場では年1～2回程度、定期バリデーションが実施されます。無菌製剤の充填工程などに用いられるクリーンブースでは、定期バリデーション時にHEPAフィルタ*1のリーク試験*2が必要とされています。HEPAフィルタはクリーンブースの天井面に設置されており、ブース内に設置された生産機器の上部でリーク試験を行うことになります。

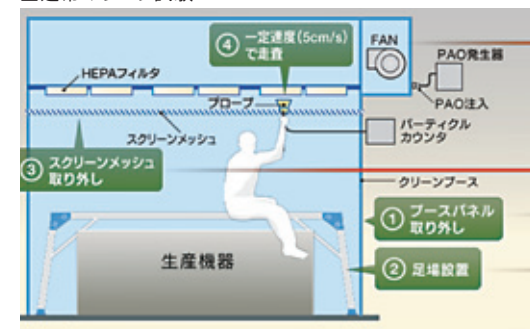
リーク試験に際して懸念される種々の問題を解決するために、プローブ*3走査を自動化したHEPAフィルタリーク試験自動スキャン装置を開発しました。

*1 HEPAフィルタ：High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中からごみ、埃などを取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

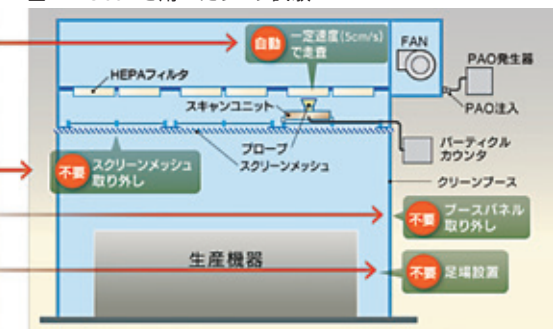
*2 リーク試験：フィルタ面でごみ、埃など所定の捕集率が確保されているか確認する試験。

*3 プローブ：微小な粒子などの検出に用いる、空気を吸引するための漏斗状の器具。

■通常のリーク試験



■EZ-Scanを用いたリーク試験



①～④を人の手で実施

問題点

- ブース汚染・破損リスク大
- 作業に長時間必要
- 実施コスト大
- プローブ走査に熟練が必要

④を自動化することで①～③が不要

効果

- ブース汚染・破損リスク小
- 作業が短時間
- 実施コスト小
- プローブ走査に熟練が不要

VOICE

開発担当者の声

製薬工場に対する差別化技術の提案という観点でEZ-Scanの開発に取り組みました。既存システムとの違いを意識しながら、お客さまのメリットが大きくなるよう、システムの提供方法なども検討しています。展示会や説明会などでお聞きするお客さまの声をもとに、システム構成や使い勝手という技術面、またメンテナンスを含めた提供方法などに磨きをかけ、質を高めてまいります。

お客さまの困りごとを掘り起こし、解決策を考え、実験を行ったうえで、その効果を分かりやすく伝えるのが、我々開発者の使命と考えます。効果とコストを常に意識し、新たな技術の開発に取り組んでまいります。



技術研究所
イノベーション課
長谷川 雅一

動物実験に最適な環境「アイラックシステム」

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験に用いる動物を保管する飼育室は、アレルゲン*や悪臭が滞留しやすく微生物汚染などの危険性があります。したがって、飼育室内の環境制御は従来からの課題でありました。

当社では以前より実験動物飼育施設に注目し、「飼育施設の環境改善」「省エネルギー」「動物愛護」の視点から、これまでに数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

アイラックシステムは、これまで開発してきた実験動物飼育装置の換気効率を維持しつつ操作性を向上させるなど、実験動物にとっても作業従事者にとっても好ましい環境を創出しています。飼育ケージごとに換気を行うことで、実験動物から発生するアレルゲン、悪臭、病原体などが部屋全体に拡散することなく、かつ少ない風量で換気が行えます。

*アレルゲン：アレルギーを引き起こす原因となる物質

特 徴

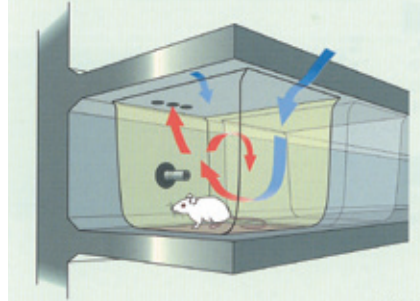
- ケージ個別換気方式の採用
- 高度な一方気流を形成
- 遮蔽物がなく、容易な操作性
- ケージ内の良好な温湿度分布
- 床敷*交換頻度の削減
- 容易なメンテナンス性

*床敷：飼育ケージ内部底に敷く木製または紙製のチップ

■アイラックシステム



■飼育ケージ内 イメージ図



VOICE 開発担当者の声

私は、アイラックシステムの開発・設計から、製作・納品およびその後の性能検証、アフターフォローに至るすべての工程を担当しています。アイラックシステムは空調技術者ならではの発想から、気流を巧みにコントロールすることで「労働環境の改善」「動物生活環境の向上」「省エネルギー」「操作性の向上」という4つのメリットを有しています。そのため、実際に使用されたお客さまは、その性能の高さに大変喜ばれています。アイラックシステムが誕生してから3年。この間に1,600台以上の導入実績を有しており、また導入計画に関する引合いも続いていることから、これからもお客さまのニーズに合わせたシステムの改善を続けてまいります。



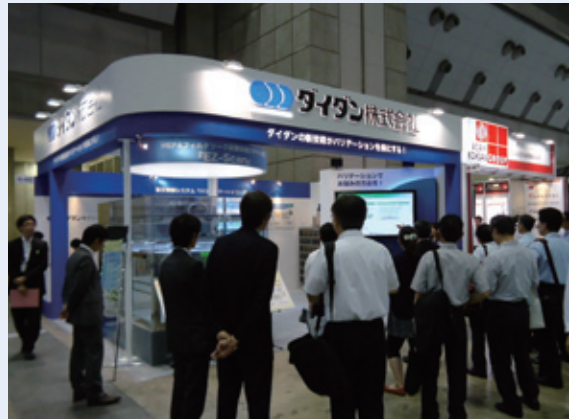
産業施設事業部
エンジニアリング部
エンジニアリング第一課
三浦 裕一

製薬工場向け展示会「第26回インターフェックスジャパン2013」出展

インターフェックスジャパン2013に出展し、製薬工場向けの開発技術として、「バリアスマートシリーズ」「アイラックシステム」の他、新しく開発したHEPAフィルタリーク試験 自動スキャン装置「EZ-Scan」を展示しました。

■第26回インターフェックスジャパン2013 出展内容

展示会名称	医薬品向け研究開発・製造技術国際展 第26回インターフェックスジャパン2013
開催期間	2013年7月10日(水)～12日(金)
会場	東京ビッグサイト
展示内容	①HEPAフィルタリーク試験自動スキャン装置「EZ-Scan」 展示機を用い、システムの動作をデモンストレーション ②室圧制御技術「バリアスマートシリーズ」 4種類の室圧制御技術を説明 ③実験動物飼育装置「アイラックシステム」 最新の実験動物飼育装置の実機展示



ダクトレス化を実現「バーチャルダクト クリーンルームシステム(VD-CR)」

電子デバイス工場などのクリーンルームでは、高い清浄度と精密な温湿度環境を維持するため、数多くの吹出口を必要とします。そのため、ダクトやHEPAフィルタの数が多くなり、コストアップが問題となっていました。

当社は、吹出口の形状と設置方法を工夫することで、ダクトやHEPAフィルタの数を大幅に減らすシステムを開発しました。このバーチャルダクト・クリーンルームシステム(VD-CR)は、主にクラス1,000(ISOクラス6)～クラス100,000(ISOクラス8)のクリーンルームで数多く採用されています。

特 徴

- 低コストで良好な温度分布・清浄度分布を実現
- 天井面に高速の清浄気流を形成し、空調機からの吹出気流の到達距離を伸ばすことでダクトレス化を実現
- 短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献

■システム導入例



■VD-CRで使用する特殊吹出口



※到達距離が伸びるように吹出口を工夫しています。

より良い設備のために

わたしたちは、「よい」設備を「末永く」お客さまにご利用いただくための技術開発に取り組んでいます。

給湯用銅管の防食「開放式脱気装置」

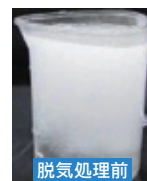
住友軽金属工業株式会社と共同で、中央式給湯用銅管*の腐食低減を目的とした開放式脱気装置を開発しました。この装置は、給湯管に接続した脱気装置のタンク内で給湯水を噴霧化することにより、給湯水に含まれる腐食の要因である残留塩素、溶存空気、遊離炭酸を水と分離させ、給湯用銅管内から放出するものです。給湯水を微粒子化することで大気と接する表面積が大きくなり、放出効率を高めました。

*中央式給湯用銅管：返湯管と給湯循環ポンプを備えている給湯設備を「中央式給湯設備」といい、そこで使用される銅管。

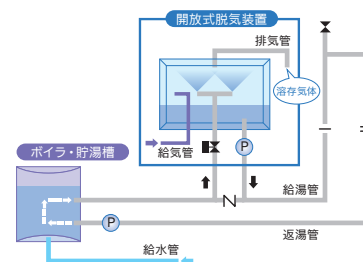
特 徴

- 残留塩素、溶存空気、遊離炭酸の低減
- 広範囲な給湯圧力、給湯使用量に対応
- 設置が容易
- 日常的なメンテナンス不要

■脱気処理前後の給湯水



■開放式脱気装置 イメージ図



■開放式脱気装置



最新の空調衛生システムを展示した「第12回スマート空調衛生システム展MACS2013」に出展

第12回スマート空調衛生システム展MACS2013に出展し、中央式給湯用銅管防食システム「開放式脱気装置」を展示しました。

■第12回スマート空調衛生システム展MACS2013 出展内容	
展示会名称	スマート空調衛生システム展MACS2013
開催期間	2013年7月31日(水)～2013年8月2日(金)
会場	東京ビッグサイト
展示内容	①中央式給湯用銅管防食システム「開放式脱気装置」 ②新研究棟の概要



最適な医療環境作りのために

わたしたちは、豊富な施工実績をもとに、医療環境の改善に取り組んでいます。

易感染患者用病室 BCC-P

造血幹細胞移植（骨髄移植）患者や急性白血病患者など抵抗力の弱い患者を、空気環境にある病原体から守るための病室です。患者の居住性や医療行為の行いやすさを考慮した、一般病室型の無菌環境を実現しました。

特 徴

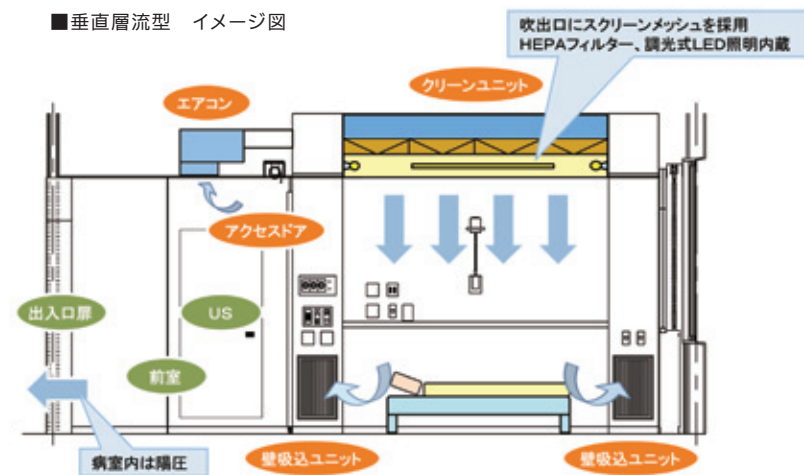
- 調光式LED照明を内蔵した、スクリーンメッシュ型クリーンユニットによる垂直層流方式を採用し、周辺諸室に対して陽圧*を維持することで菌の侵入を防止します。

*陽圧：外部より気圧が高い状態

■垂直層流型 易感染患者用病室



■垂直層流型 イメージ図



VOICE

お客さまの声(易感染患者用病室 BCC-Pを導入して)



2013年3月、19日間の日程で垂直層流方式のクリーンファンユニット（易感染患者用病室 BCC-P）を用いた改修工事を行いました。

施工前は患者さまから、「冷たい風が直接顔に当たり寒くてたまらない」という声が多く聞かれ、頭から顔をタオルで覆う人や頭と足側を逆にするなどに対応していました。

今回は、限られたスペース内での改修工事であり、窓が狭くなりどうなのかと不安でした。

患者さまからは「窓が多少狭くなり圧迫感を感じる」「収納スペースが減り不便」という声を聞きましたが思ったほどではありませんでした。

空調に関しては以前のように寒いとか、タオルで顔などを覆う人はいなくなり管理しやすくなりました。患者さまからは、「音が静かで照明も調整ができ、とても快適です」という声が聞かれています。

学校法人産業医科大学 看護部 師長 首藤 文子 様

採痰ブース DTB-01

結核などの飛沫核感染症（空気感染症）に感染している患者から、周囲の環境に影響を及ぼすことなく痰を採取するためのブースです。

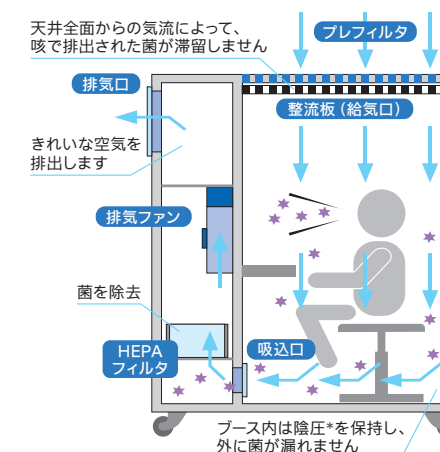
特 徴

- 患者の咳により飛散した結核菌の拡散防止
- 排気に含まれる菌をHEPAフィルタにより完全除去し、清浄な空気を外へ排出

■採痰ブース DTB-01



■採痰ブース イメージ図



*陰圧：外部より気圧が低い状態

感染対策ユニット INFシリーズ

空気感染を防止するための「空気清浄化」と「陰圧化」を同時に行うユニットで、感染症病室、待合室、診察室の簡易感染対策に適しています。

特 徴

- 大規模な改修工事が不要
- コンパクトサイズで設置スペースを取らない
- 弱運転時に40dB以下の低騒音
- HEPAフィルタで循環空気・排気空気を清浄化

■感染対策ユニット INF-101



■感染対策ユニット INF-201



※INF-201は既設窓を開閉して設置するだけで、排気ダクト工事也不要です。

2012年度CSR活動の実績と2013年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。
本レポートでは、2012年度の実績と2013年度の目標を、ISO26000の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。

自己評価

目標どおり

未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2012年度の実績	自己評価	2013年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画および発展	
公正透明な企業活動のために	コーポレート・ガバナンス (企業統治)	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持	会社法内部統制システムの見直しを実施		社会の情勢に応じて、ガバナンス体制の強化を図る	✓							P27
	コンプライアンス (法令遵守と企業倫理)	コンプライアンスの啓発を継続	・アンケート結果を考慮したコンプライアンスニュースの発行による啓発 (年2回) ・階層別研修での啓発		コンプライアンスの啓発を継続	✓	✓			✓			P28
	リスクマネジメント (事業環境の整備)	事業継続計画 (BCP) の策定 (確立)	・事業継続計画の制定 ・備蓄品の整備 ・避難訓練の実施		・保護具を役職員へ配布 ・避難訓練の実施 ・安否確認サービス (メールによる) の訓練強化 (返信率100%)	✓				✓			P29
	ディスクロージャー (積極的な情報の適時開示)	適時、適切な情報の開示	法令を遵守し、速やかに情報開示		積極的な情報の開示						✓		P31
地球環境への貢献のために	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※ P.33 「2012 年度 環境目標・活動結果」を参照	提案 計画 設計	自社開発技術などの提案採用件数 設計提案による CO ₂ 削減量 採用された CO ₂ 削減量		環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※ P.33 「2013 年度 環境目標」を参照			✓				P33
			施工	グリーン購入の推進 産業廃棄物リサイクル率の向上 薄板ダクトの採用 ドレン管の保温レス化									
			オフィス活動	エネルギー使用量 コピー用紙使用量 ハイブリッド車の導入									
社会とお客さまの期待を超えるために	品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステムの計画目標遂行	品質事故が前年度より増加		品質マネジメントシステムの計画目標遂行						✓		P37
	協力的会社とともに	勉強会の情報を共有化	テレビ会議で活動成果を発表		活動の継続			✓					P40
		ダイダグマイスター制度の定着	第2回マイスター認定式を開催		ダイダグマイスター制度の整備・定着			✓					
	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行	・労働災害事故が前年度より減少 ・安全成績 (度数率・強度率)		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行			✓					P41
社員を大切にすること	人権の尊重	人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発		人権尊重の啓発を継続		✓						P43
	人材の育成	若年社員支援制度の導入	ダイダグ・メンター制度の導入		若年社員支援制度の定着と効果の確認			✓					
		技術力の強化	・事例発表会の開催 ・技術資料の改訂 ・ダイダグ技報の発行		技術力強化の継続			✓					
	社員の労働安全衛生	長時間労働者のフォロー	対象者への医師による面接指導の受診率が前年度より向上 (受診率 75.5%)		面接指導受診率 100%			✓					P49
			長時間労働者数の割合 (1.3%)	—	長時間労働者数の割合を 1%以下に減少			✓					
		メンタルヘルスへの取り組み	メンタルヘルス研修会の実施		・メンタルヘルス研修の拡大 ・新入社員研修・階層別研修のカリキュラムに導入			✓					
社会とのコミュニケーション	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献	・一般社団法人電気設備学会全国大会で3講演 ・日本医療福祉学会で1講演 他		活動の継続							✓	P51
	社会貢献活動	実施活動回数 400 件以上	全国の事業所で自主的に活動 326 件		活動の継続							✓	P52

※ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き (ガイダンス) です。

公正透明な企業活動のために

ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために、CSR活動の基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実強化に努めています。そして、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって企業活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項などに関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

経営審議会

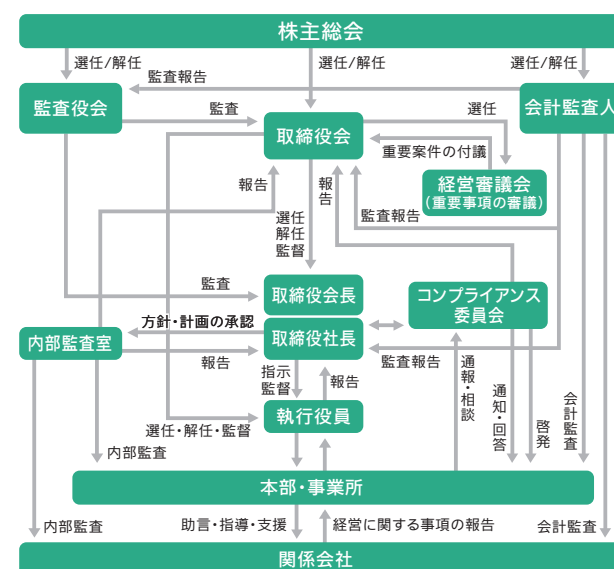
経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況を報告しています。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っています。



内部統制システム構築の基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行うことによりその改善を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2012年度の内部統制評価の結果、2012年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

コンプライアンス（法令遵守と企業倫理）

企業倫理規程

コンプライアンスの根幹をなすものとして、一般社団法人日本経済団体連合会の企業行動憲章に基づき「企業倫理規程」を定めています。

当社の役職員として厳守しなければならない5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」(5ページ掲載)を規定しています。また、内部通報・相談窓口やコンプライアンス委員会の設置も規定しています。

内部通報・相談窓口の設置

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題（法令および社内規程違反や社会規範に反する行為）を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口も設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

コンプライアンス委員会

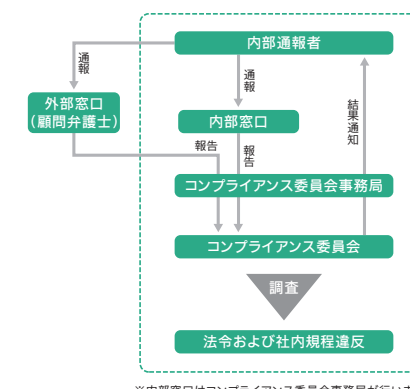
法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しています。社長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2012年度は4回開催しました。

コンプライアンスの理解と定着のために

コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。

- 新入社員研修、階層別研修、各事業所での研修において、コンプライアンスの教育を行っており、多数の役職員が受講しています。
- コンプライアンス・ニュースを半期ごとに発行しています。
- コンプライアンス・カードを全役職員が携帯しています。
- コンプライアンス宣言のポスターを、事業所、現場事務所に掲示しています。
- 国内の連結子会社において、2012年4月に「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンス体制を整備しています。
- 協力会社との基本契約書において、法令遵守に関する事項を明記し、サプライチェーンとしてのコンプライアンス体制を構築しています。

2013年3月にコンプライアンス・ニュース(＃11)の社内アンケートを行った結果、「コンプライアンス・ニュースを読んだことがある」が84%、そのうち「参考になった」が80.9%であり、コンプライアンス・ニュースの発行は有効であると考えています。



※内部窓口はコンプライアンス委員会事務局が行います。

公正で適正な取引を徹底するための体制強化

当社は、公正で自由な競争、適正な購買取引について、次の事項を「企業倫理規程」に定め、研修などを通じて周知徹底しています。

公正で自由な競争

- 役職員は、独占禁止法およびその他の法令を遵守し、公正で自由な競争により、適正な利益の確保に努めなければならない。
- 役職員は、社会的儀礼の範囲を超えた金品の贈答や過剰な接待を供したり、受けてはならない。

適正な購買取引

- 役職員は、機器・材料等の購買先および工事の施工の下請負先（以下「取引先」という）との取引において、法令を遵守し、契約に従って誠実に対応しなければならない。
- 役職員は、取引先への発注業務等において、不当な利益や個人的な利益を求めてはならない。

インサイダー取引防止

会社関係者による不正な株式取引を未然に防ぎ、一般株主の皆さまの利益を守り、健全で公正な証券市場を確立するため、「内部者取引管理規程」に基づき、株式の売買取引に厳格なルールを定めています。

また、社内イントラネットに東京証券取引所作成の「上場会社役職員のためのインサイダー取引規制入門」を掲示し、役職員がインサイダー取引に関して正しく理解する環境を整えています。

J-IRISSへの登録

日本証券業協会が運営する役員情報照合システム（J-IRISS）に当社の役員を登録しています。意図しない取引も含めて、インサイダー取引を未然に防止する体制を確保しています。

知的財産の保護と尊重

技術研究所での発明考案をはじめ、施工現場から生まれた発明考案を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。2012年度は、室圧制御システム関連、音場空間制御システム*関連など15件の特許を取得しました。また、他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に努めています。

*音場空間制御システム：音声信号処理技術を用いて、空間の響きを制御するシステム。

反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

リスクマネジメント（事業環境の整備）

危機管理規程

自然災害や機密情報漏洩などの会社に損害を与えるあらゆるリスクを事前に予測し、被害を未然、かつ最小限に防ぐことを基本方針として、2001年4月に「危機管理規程」を制定しました。

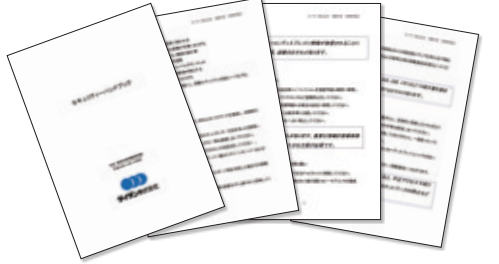
危機発生時には対策本部を設置し、社員一丸となって状況の把握や情報共有をいち早く行います。

情報セキュリティ強化への取り組み

役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、新入社員研修や階層別研修などで、電子情報の取扱いについて周知しています。

また、協力会社の社員に「セキュリティハンドブック」による情報セキュリティ研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図っています。

■セキュリティハンドブック



個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役職員に配布して個人情報の保護に努めています。

事業継続計画（BCP）を制定

災害発生時の事業継続を確実にするため、対応手順や支援体制を具体的に記載した「事業継続計画」を2013年1月に制定しました。

基本方針

当社は、地震等による大規模災害が発生した際には、役職員およびその家族の安全確保、顧客支援等を、他のあらゆることに優先して取り組む。

また、平時から災害時の指揮命令系統を整備し、教育・訓練を実施するなど、災害時に備えた事業継続活動の取り組みを継続して実施する。

上記の目的の達成のため、当社の事業継続計画では以下の項目を基本方針として定める。

- ① 役職員およびその家族（原則は、同居の親族）の生命・身体の安全確保に最善をつくす。
- ② 会社施設等の被害の最小化に努める。
- ③ 救援活動、復旧活動に全面的に協力する。
- ④ 当社施工物件の被災状況を迅速に把握し、お客様の事業継続に向けた応急措置および復旧活動に協力する。
- ⑤ 災害に速やかに対応できる企業となることを目指し、事業継続計画を定期的に見直し、改善する。

この基本方針に基づき各事業所において定型の様式集および行動マニュアルなどを作成しています。

従業員携帯カード

緊急時の行動などを明記した「従業員携帯カード」を役職員に配布し、常時携帯するように周知しています。本人情報や緊急連絡先、家族の情報を各自記入し、被災した際のリスク低減に努めています。



避難訓練

大阪府の防災訓練日にあわせて、2013年9月に事業継続計画に基づく避難訓練を実施しました。各々の役割分担を明記した各事業所の行動マニュアル（初期対応）に則り、昨年実施した訓練の改善点を踏まえ、救急活動、避難行動、安否確認、衛星携帯電話の活用など、大地震発生時の状況を想定した訓練を実施しました。

今後も継続的に訓練を実施し、役職員の意識を高め、BCPの精度を高めてまいります。



東北支店



大阪本社



中国支店



熊本支店

ディスクロージャー（積極的な情報の適時開示）

株主総会

第84回定時株主総会は、2013年6月27日、当社大阪本店ビルで開催されました。この定時株主総会は、株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と考えています。事業報告の内容を大型モニターで上映し、ナレーションとともに株主さまに視聴いただき、より理解をいただけるよう努めています。また報告事項、決議事項を十分にご検討いただけるよう招集通知の早期発送に心がけています。総会開始前には「技術研究所 新研究棟の紹介」を上映し、2013年4月にオープンした新研究棟の概要を紹介しました。



大型モニターの映写内容

決算説明会

通期決算および第2四半期決算について、年2回（6月、12月）証券アナリスト向けの説明会を開催しています。決算の概要や事業環境および業績の見通しのほか、中期経営計画の進捗状況などについて説明を行っています。

IRツール

当社ホームページの投資家情報サイトにおいて、決算短信、有価証券報告書その他重要な開示事項が閲覧できます。また事業報告書・中間事業報告書、株主総会の招集通知といった情報も提供しています。これらの情報は、サイト内のトップでIRニュースとして順次新しい情報を掲載しています。



ホームページの投資家情報画面

CSR報告書

2008年度より、ステークホルダーの皆さまに当社についてより総合的な理解を深めていただくために、「CSR報告書」を年1回発行しています。毎年、第三者意見や社内アンケートの結果を踏まえて本報告書を作成しています。なお、本報告書は当社のウェブサイトにも公開しています。海外のステークホルダーの皆さまに対しては、当社の海外用ウェブサイトにも英語版を公開しています。

日本語版

<http://www.daidan.co.jp/csr/report.html>

英語版

<http://www.daidan.co.jp/english/eco21/index.html>

中期経営計画

2012年4月から2015年3月までの中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダン」を2012年5月に発表しました。基本方針は次のとおりです。

- 「顧客第一主義」の視点で企業活動を展開し、顧客ニーズと市場動向の変化を的確に捉える。顧客から「選ばれ続ける」ことを誇りと理想とする当社社風を、新しい時代においても揺らぐことなく引き継ぐ。
- 社員一人ひとりの知識と経験に支えられた個人の「現場力」と、管理手法の継続的改善に支えられた組織の「現場力」を強化し、顧客ニーズに応える品質とサービスを提供する。
- 成長分野に挑戦し、顧客ニーズに応える建築設備を提供する。また、学び続ける企業風土の確立に向け、人材育成の仕組みを再構築する。
- 「省」「創」「蓄」エネルギーの最適な実現を理想とするスマートエネルギー時代を迎え、建築設備の新しい価値を提供できる企業となるための施策を実施する。

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

- 1 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
- 2 コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
- 3 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
- 4 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

顧客第一主義の戦略・施策

- 1 「顧客密着型ワンストップサービス」の強化による受注拡大
- 2 技術提案の推進

・建物ライフサイクル重視によるリニューアル工事の受注拡大
・直接受注工事の拡大
・新規顧客の拡大

「現場力」強化の戦略・施策

- 1 設計提案力・施工技術力の向上
- 2 現場管理手法の継続的改善
- 3 マイスター制度の活用による協力業者の育成

・「現場力（＝知識×経験×行動力）」の向上
・安全・品質・コストのリスク軽減
・建築設備を支える優秀技能工の育成

機能強化の戦略・施策

- 1 成長分野への挑戦
- 2 医療・介護分野の設計・施工技術の充実・営業強化
- 3 職種別「標準キャリアモデル」の設定
- 4 全社的な教育体制の再構築

・顧客ニーズに応える建築設備の提供
・全社員が学び続ける企業風土の確立

新たな価値創造の戦略・施策

- 1 スマートエネルギー時代に向けたコンセプト《Energy Value Company》の展開と「省・創・蓄」エネルギーを実現する建築設備の研究開発推進
- 2 超臨界CO₂洗浄再生技術の事業化推進
- 3 植物工場に関する研究開発の推進

・環境負荷低減技術の確立による社会貢献
・企業価値の向上

地球環境への貢献のために

より良い地球環境の実現のため、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム（ISO14001）

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)に準拠したダイダ環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2002年2月に全社一括で認証を取得し、継続的な省資源、省エネルギー活動に取り組んでいます。具体的な活動としては、

- 開発技術、設計提案によるCO₂の低減
- 施工段階での資源、エネルギーの削減
- 発生した廃棄物の分別・リサイクル化
- 全社で清掃活動など社会貢献活動

などであります。

なお、2006年に、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステム(37ページ掲載)の運用を統合しました。品質方針、環境方針を一元化し、品質環境方針として定めています。定期的に行う内部の監査を品質環境監査として両システムの監査を同時に行っています。また組織面では、品質管理、環境管理の主管組織をひとつに集約しました。統合により運用の効率化を図っています。



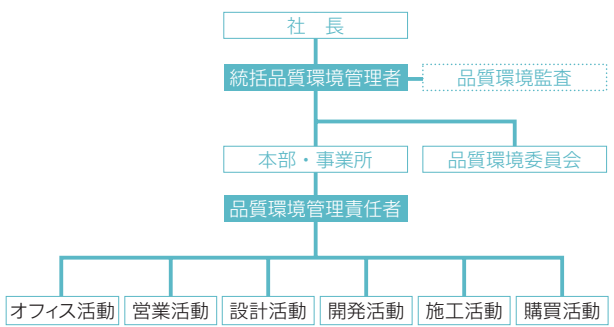
※ISO14001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ (<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照下さい。

品質・環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を実践する。また、顧客の満足と信頼を獲得し、活力ある企業を実現する。

1. 品質・環境に関わる法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
2. 顧客満足の向上と信頼に応えるため、社員の能力向上ならびに協力会社の育成に努め、確かな品質の提案・提供活動に取り組む。
3. 建築設備が環境に与える影響の把握に努め、環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・提供活動に取り組む。
4. 社会の一員として環境貢献活動に取り組むと共に、情報の公開を積極的におこない社会とのコミュニケーションを推進する。
5. 品質・環境目的および目標を社内周知し、その活動成果を踏まえて「品質・環境管理システム」の改善を継続する。

品質環境管理体制



2012年度 環境目標・活動結果 2013年度 環境目標

活動内容と担当部門		主な目標または監視項目	2012年度目標	2012年度達成値	判定	2013年度目標
提案、計画、設計	営業部門 設計部門	自社開発技術などの提案採用件数	50件以上	50件	○	55件以上
		設計提案によるCO ₂ 削減量 採用されたCO ₂ 削減量	60,000ton以上 15,000ton以上	40,355ton 11,117ton	△ △	60,000ton以上 15,000ton以上
施工	施工部門 購買部門	エネルギー使用量 CO ₂ 換算	—	1,083ton	—	—
		グリーン購入の推進 産業廃棄物リサイクル率の向上 薄板ダクトの採用 ドレン管の保温レス化	35%以上 80%以上 80,000㎡以上 15,000m以上	36.5% 91.2% 38,821㎡ 47,288m	○ ○ △ ○	38%以上 93%以上 50,000㎡以上 30,000m以上 ※
オフィス活動	全社員	エネルギー使用量 CO ₂ 換算	1,450ton以下	1,421ton	○	1,400ton以下
		コピー用紙使用量 ハイブリッド車の導入 一般廃棄物リサイクル率の向上	65ton以下 20% —	58.8ton 21% 68.2%	○ ○ —	58ton以下 25% —

※ 2012年度達成値が目標を大幅に超えた要因は、東京本社において2件の大型現場での保温レス採用が大きく牽引したためです。
2013年度目標は過去3年の達成平均値を参考に設定しました。

品質環境監査および品質環境監査員の養成

● 品質環境監査

品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した品質環境管理システムが運用、維持されていることを監査するために、事業所および作業所の定期品質環境監査を年1回以上実施しています。

● 品質環境監査員の養成

品質環境監査の充実を図るため、監査員の養成及び研修をおこなっています。

中央品質環境監査員……監査計画の作成、監査の責任者。

事業所品質環境監査員…担当部門の監査、指摘シートの作成。

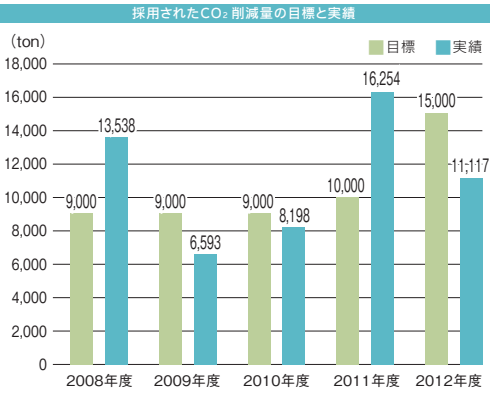
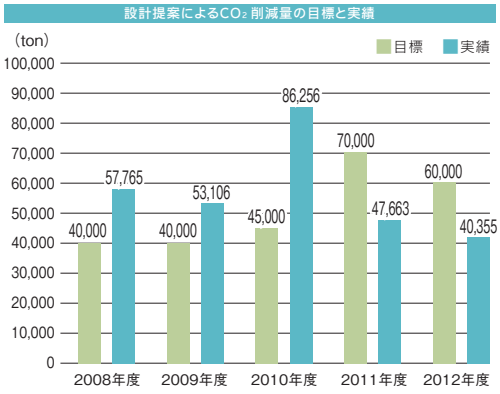
研修内容

- ・ISO9001、ISO14001規格要求事項の概要。
 - ・品質環境管理規程、附属書の説明と監査実施の作成演習。
 - ・指摘事項に対する原因究明と再発防止。
 - ・品質環境監査の実施演習および合否判定。
- 中央品質環境監査員研修(対象者は入社5年以上の職員から選任)……2012年度1回開催(受講者数18名)
事業所品質環境監査員研修(対象者は入社3年以上の職員から選任)……2012年度1回開催(受講者数84名 TV会議にて)

省エネルギー提案の取り組み

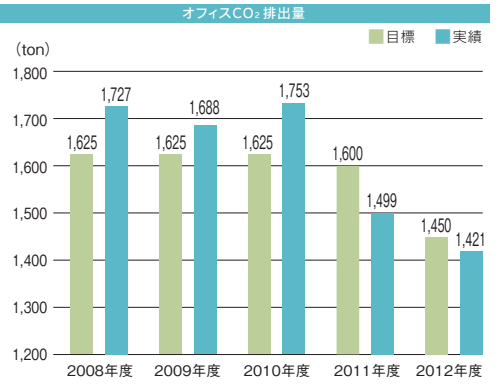
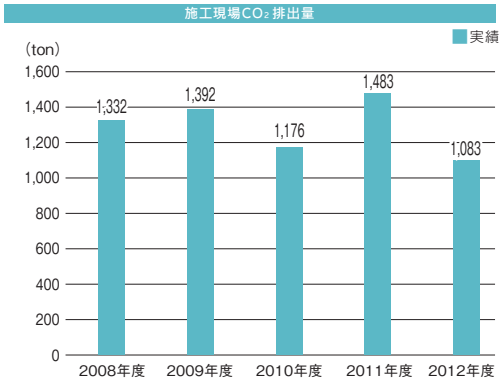
設計段階において、当社開発技術を中心に省エネルギーを含む提案をお客さまに積極的に勧め、CO₂削減に努めています。

2012年度に、提案した削減量は約40,355トン、お客さまに採用していただいた削減量は約11,117トンでした。



エネルギー使用量削減の取り組み

施工現場やオフィスにおいて、電気、ガスなどのエネルギー使用量削減、コピー用紙使用量削減などに取り組んでいます。使用エネルギーをCO₂排出量に換算すると、2012年度は、施工現場から1,083トン、オフィスから1,421トンでした。

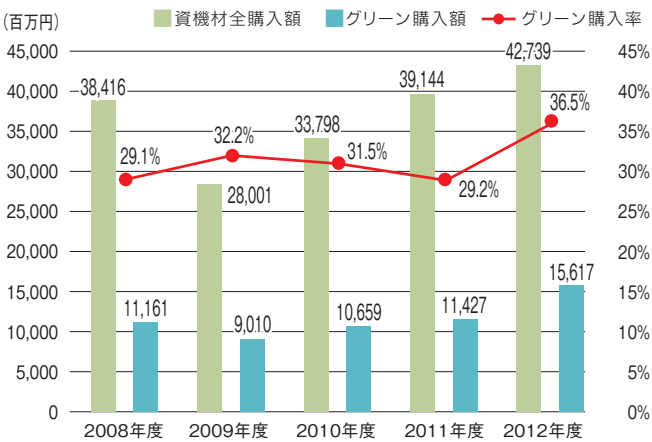


グリーン購入の取り組み

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を提案しています。

2012年度のグリーン購入率は、36.5%となりました。

今後もグリーン購入の促進に努めます。

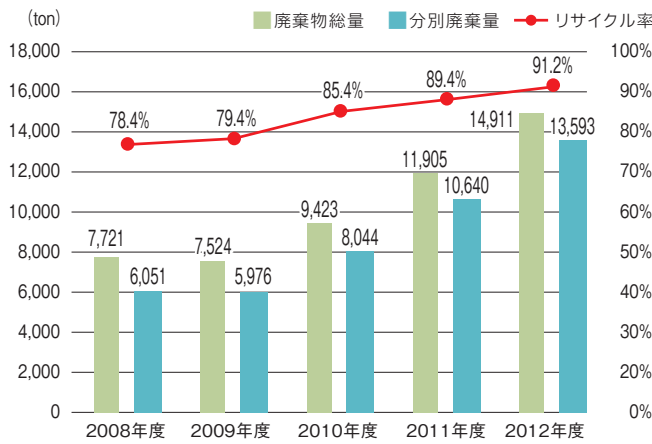


産業廃棄物リサイクルへの取り組み

当社はすべての施工現場でリサイクルを推進する活動を進めています。2012年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物総量は、約14,911トン、リサイクル率は91.2%でした。

また、オフィスにおいても産業廃棄物抑制の啓発活動を行い、リサイクルを推進しています。

2012年度は、事業所からの一般廃棄物総量は約126トン、リサイクル率は68.2%でした。



ハイブリッド車の導入

社有車およびリース車におけるエコカー（低燃費車）の導入を進めてきましたが、2011年度においてエコカー導入率が97%となりました。そのため2012年度より目標をハイブリッド車の導入に変更しました。なお、ハイブリッド車の導入率は2012年度末で21%となり、今期は25%を目標としています。

環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に関わる事故は2012年度に5件発生し、いずれも法令に従い適切に処置しました。

種別	内容	対応結果
冷媒の漏洩 (メーカー製品が原因の事故)	ターボ冷凍機の安全装置であるラプチャディスクが破損して冷媒ガスが漏洩しました。	メーカーにて納入済み冷凍機全数に対して、冷媒圧力に対応した安全弁に交換しました。
冷媒の漏洩 (施工に起因する事故)	エアコンの冷媒配管改修箇所にて配管フレアナットより冷媒ガスが漏洩しました。 (他 3件)	気密試験で配管からの漏れが無い事を確認後、冷媒ガスを充填し試運転調整を行って復旧しました。

品質事故の対応および再発防止のために

- 発生した品質事故などについては、情報の共有化と再発防止を目的として、その詳細内容及び再発防止策を月ごとに取りまとめて「事故苦情発生状況」報告を作成し、事業所に周知を行っています。
- 事業所では、「事故苦情発生状況」報告を社員に周知するための会議、研修を開催しています。

環境負荷低減のための研究による貢献

1. 配管の腐食防止による設備の長寿命化

給湯用に用いられる配管（銅管、ステンレス管）は、給湯水中に溶け込んでいる気体（残留塩素、遊離炭酸、溶存酸素）の影響で腐食が発生することがあります。

当社は、この腐食の原因となる気体を給湯水から除去する装置（開放式脱気装置）を開発しました。

長年蓄積してきた腐食防止技術の応用で、配管や設備の長寿命化に貢献しています。



開放式脱気装置

2. 超臨界CO₂による廃棄物の削減

工場やデパートなどでは、使用済みの脱臭用エアフィルタが大量に廃棄されています。

当社では、超臨界状態のCO₂を用いることにより、脱臭用エアフィルタを洗浄再生する技術を世界で初めて実用化しました。

東北大学・産業技術総合研究所との共同研究により実現したこの再生技術を用いることで、「廃棄物量削減」「CO₂排出量削減」などの効果が得られることから、お客さまや関連学会から高く評価されています。



国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置

3. 薄板ダクトによる省資源化

空調や換気に使われるダクトは、その強度などを保つことを目的に、使用するダクトの板厚が決められていますが、当社では、「省資源化」を目指し、特殊な補強を施した鉄板を用いることによってダクトの板厚を1～3割薄くしたダクト「薄板ダクト」の採用を進めています。

薄板ダクトの採用にあたってはダクトのリーク試験*だけでなく、強度、耐振動性なども検証し問題のないことを確認しています。

*リーク試験：ダクトの継ぎ目からの空気の漏れを確認する試験



薄板ダクトの性能評価試験状況

社会とお客さまの期待を超えるために

高品質な建築設備の維持・向上のために、品質マネジメントシステムの運用、サポート体制の強化、協力会社との協働体制に取り組んでいます。

お客さまのために

品質マネジメントシステム（ISO9001）

当社は、品質マネジメントシステム（ISO9001）に準拠したダイダン品質マネジメントシステムを構築し運用しています。1999年12月までに、事業所ごとに認証を取得し、その後2006年に全社一括認証に形を変えました。施工現場における品質の維持向上に取り組んでいます。

具体的な活動としては、

- 現場での品質確保
- 技術者のレベルアップおよび技術の伝承
- 品質トラブルの低減

などであります。

上記の活動を確実に行うため下記の業務を徹底してまいります。

■施工部門の主な業務フロー

事前の施工内容の検討	・着工前に施工検討会を開催 ・施工計画を立案
施工中の管理	・高品質のための施工標準化を推進 ・専門チームによる技術パトロールの実施
検査・竣工	・法令に基づく検査 ・当社独自の最終機能確認検査



※ISO9001登録証：登録内容については、審査機関のホームページ(<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照下さい。

建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、2010年5月から社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。お客さまの建物ごとに、実施した工事内容をカルテ（＝履歴情報）として残すことで、これまでの工事履歴をさかのぼって確認でき、また同じお客さまの他の建物ではどのような注意事項があったかなども確認できます。建物ごとのライフサイクルに合わせた設備改修の提案を行い、お客さまの満足度向上を目指しています。

施工検討会

長い社歴の中で当社は、豊富な施工ノウハウ、施工実績を有しています。これらを活かすべく、プロジェクトごとに営業や技術の関係者が一同に参加して、検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性などはもちろんのこと、お客さまが当社に何を求めているのか、環境配慮や省エネルギーなどの項目が設計内容に盛り込まれているかなど、さまざまな視点から検討し、お客さまにとって最適な建築設備の提供を目指しています。

竣工引き渡し後のサポート体制

当社では、お客さまに設備を引き渡した後も、それぞれの建物設備を熟知した担当者がお客さまと連絡を密にとり、主要機器などの状態を確認し、運用改善のアドバイスや、適切なタイミングで設備リニューアルの提案を行っています。

お客さまから設備改修のご要望をいただいた場合は、設計部門やリニューアル担当部門が詳細な設備診断を行い、建物設備の使用状況やエネルギー消費状況を調査するとともに、最新の製品技術動向なども踏まえて最適な提案を行っています。

VOICE

大型物件施工担当者の声

現在、私は技術部門の管理職として業務を行っていますが、昨年までは延床面積が21万㎡を超える空調設備工事の現場代理人を担当しており、最盛期には当工事に携わる総人数が約3,300名を超える大型物件でした。

お客さまのニーズ・設計者のコンセプト・施工者のアウトプットなど、多岐にわたる打合せなど調整を進めて行く中で一番重要なことは、私達が常にお客さまの立場に立って、どのような設備を提供すれば満足していただけるかを熟慮し、提案・調整することでした。当時、現場には弊社の社員が約50名従事しており、工事を進める中で品質・安全・環境などに携わる全ての人々のベクトルを1つにするという事は大変なことでしたが、皆さまのおかげで達成でき、最良な建物を納めることができました。

設備はお客さまが使い始めてからが本番と言えます。竣工後の保守や設備のライフサイクルと共に、今後もサポートしてまいります。



東京本社
技術第四部
大原 一八

VOICE

大型物件施工担当者の声

私は、大阪中心部のオフィス街にそびえ立つ高層ビルの新築工事を担当しました。関西屈指のコンサートホールを含む複合用途の大型物件を3年かけて無事竣工させることができ、満足感と周囲の方々への感謝の気持ちを抱きつつ、少しほっとしています。

大規模な工事を進めていくためには、大勢の方の力が必要になります。今回、約20社の設備工事会社を名を連ねていましたが、その中でいかにすべての会社が順調に工事を進めていけるかが大きなポイントでした。

常日頃ライバルとして切磋琢磨している同業他社と知恵を出し合い、よりよいものを作り上げていくためには、綿密な打ち合せと相互協力が不可欠であると実感しました。これは社内組織でも同じことが言えます。

現在は、主にテナント入居工事を担当していますが、これまでに施工を担当したお客さまへの対応を行うなど、引き渡し後もビルと関わり続けています。



大阪本社
技術第二部 技術第三課
高梨 達史

VOICE

大型物件施工担当者の声

私は現在、お客さまが建物を利用している業務時間中に改修工事を行っているため、騒音や振動、においなどに注意を払い現場を管理しています。

私は常に「自分が使うなら、自分のものならどう考えるか」を念頭に置き、現場の計画や提案及び施工管理をしています。ここ数年、高層ビルや大規模な電気設備の改修工事に従事してきましたが、大型現場になるほど、現場担当者や現場作業員が多くなり、意識を統一することが難しく感じていました。そのため、全員が同じ意識を持てる環境を作ることに努力しました。

工事の完成は引き渡しですが、完成後の対応を誠実に行うことにより、お客さまからの信頼を得ることができていると考えています。



名古屋支社
技術第一部 技術第一課
杉浦 康弘

お客さま評価

当社は、引き渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術や施工について4段階（4点満点）で評価していただき、当社への要望事項なども併せて記載していただいています。

2012年度は678件の回答があり、総合的評価の平均点は3.4点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、さらなる技術開発、技術を普及させる施工力の向上に活用しています。

今後も調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めてまいります。

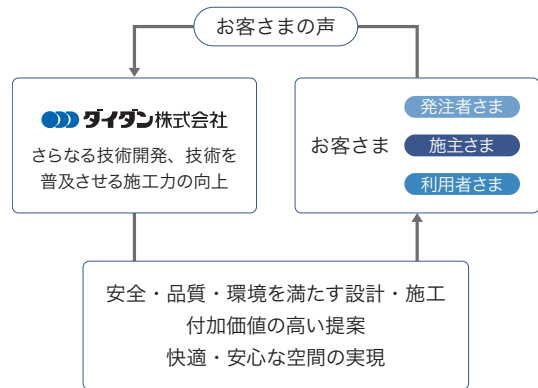
■お客さま満足度調査結果

項目	2010年度	2011年度
設備の出来映え	3.47	3.50
仕事の進め方	3.37	3.40
お客さまの対応	3.50	3.51
施工管理	3.44	3.49
総合的評価	3.46	3.50

項目	2012年度
施工体制	3.41
施工管理	3.37
工夫や提案	3.34
バックアップ体制	3.34
総合的評価	3.41

※2012年6月より項目を変更しました。

[回答件数]2010年度:639件、2011年度:739件、2012年度:678件



お客さま相談窓口

当社は、竣工引き渡し後のサポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともに、サービスのスピードアップを図るために、2012年11月に「お客さま相談窓口」を設置しました。

この「お客さま相談窓口」は全国の事業所に設置され、工事竣工後の緊急対応や運用中での質問対応でご活用いただき、お客さまからの信頼を得ています。

開発技術インフォデスク

全国の事業所にてお客さまからいただくご相談やご依頼に対する社内のサポート窓口として、2012年度より「開発技術インフォデスク」を設置しています。例えば、公的補助制度の活用、工場などでの高度な環境制御、先進的な医療施設や機器、分析や測定などを必要とする課題など、「開発技術インフォデスク」が社内の専門技術チームと連携し、最新の技術動向や当社独自の開発技術の活用も踏まえて各事業所をサポートし、お客さまの課題解決に取り組んでいます。



お客さま相談窓口開設のチラシ

社会からの表彰

●東京都千代田区より表彰

「千代田区立麹町中学校」の建設工事にあたり、高い技術力を発揮し、施設の完成に貢献したことを評価され、2012年10月東京都千代田区長より表彰されました。

※その他に東日本旅客鉄道など、当社施工物件に対し表彰いただいております。

●第三十二回東北建築賞特別賞を受賞

当社が施工した「あきたチャイルド園」が、地方性に立脚して建築水準の発展に貢献する作品として、2012年6月に一般社団法人日本建築学会東北支部より第三十二回東北建築賞特別賞を受賞しました。

協力会社とともに

協力会社との活動

当社の生産物である建築設備を安全かつ高品質、適切なコストで提供するには、生産現場で施工する協力会社と当社が一体となって仕事を成し遂げる協働体制が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社の組織である「大元会」「安全衛生協力会」が各事業所にあり、電気、配管、ダクトなどの専門工事毎に分かれ、分科会活動を実施しています。

活動内容は「安全の確保」「品質の向上」「施工の効率化」「コストの合理化（新工法・新材料の展開）」「コンプライアンス」「外部情報の共有化」「環境」などをテーマに当社と協力会社が共通認識のもと、一緒になって問題解決に取り組み、ものづくりの原点である現場での「造りこみ」を改善する方策を検討しています。

これらの活動の成果を継続的に現場で展開し実践することにより、安全、品質、コスト、工期を総括した「技術力」の更なるレベルアップを図っています。

当社は協力会社との活動のもと「お客さまから常に選ばれ続ける企業」を目指しています。



名古屋大元会分科会活動



安全衛生協力会パトロール

名古屋大元会

■2012年度分科会活動内容

分科会	主な活動テーマ	分科会	主な活動テーマ
電気	品質事故防止、「ケーブルの長尺発注による損得」について	保温・塗装	「写真付き施工要領書」の作成
配管	配管施工ルールの展開、溶接技能コンテストの実施	計装	「VE・CDヒント集」の作成、原価低減事例の発表
ダクト	コストダウンに繋がる“施工図不備を無くすために”	諸工事	各職の事例発表会
冷媒	耐圧試験要領書の作成、再生フロンの使用について	納入	「発注・納入指示フォーム」、「製品リードタイム表」の作成

東南海地震の発生が危惧される中、当社と協力会社は震災時などの事業継続計画（BCP）に則り、施工中物件、竣工したお客さま物件の早期再開、復旧についてお互いに協力連携する旨の協定を結んでいます。

VOICE 協力会社の声

名古屋地区では、協力会社の組織として「名古屋大元会」と「安全衛生協力会」の2つの組織があり、両輪で活動を進めております。

名古屋大元会は、約70社の会員を有し、会員相互の親睦とそこから生まれる連帯感によって、大規模災害時の事業継続に協力することを目的としています。

また、安全衛生協力会は、約170社の会員を有し、
●安全衛生・品質の確保 ●コスト削減 ●技術力の向上
を目的としています。

両組織の活発な活動により、2012年度は品質事故12件、労災事故は不休2件に留めることができました。

ダイダンのスローガンである「お客さまに満足を、そして従業員に幸せを」は、会員全社にも共通した認識であり、会社と両組織が一体となった取り組みによって、ダイダングループが「社会から信頼される企業」として、社会発展に寄与しているものと確信しております。



名古屋大元会 会長
株式会社大電工事
和久田 裕

ダイダンマイスター制度

ダイダンマイスター制度は、現場の安全で効率的な運営及び品質向上のため、協力会社の技能力向上を目的として、2011年から実施しています。特に、今後注力するデバイスやパイオなど先端技術の施工では、高度な品質への対応力向上が不可欠であります。

上級職長および優良職長のさらなる向上のため、「マイスター制度取扱規程」「マイスター制度運用基準」を2012年10月に改正しました。

改正の主な内容としては、

●マイスター・優良職長への報奨金制度の見直し ●上級職長への報奨金制度の追加

●一次協力会社への資格取得に向けた費用の支援

などです。

この制度の改正により、現在の市場ならびにお客さまの要求に応えるべく、協力会社への技術力向上の支援を行うと共に、優秀な技能を有した職長の当社現場への定着率向上を図り、より高度な技術、品質の確保を目指します。

「マイスター認定式」を開催

2012年12月に第2回「マイスター認定式」を開催しました。当社現場に従事された多くの職長の中から、427名の上級職長が選出され、各事業所での厳正な審査の結果、56名の優良職長を選出し、さらに最も優れていると評価された4名をマイスターとして認定しました。マイスターには認定証、マイスター用ヘルメット、表彰盾、報奨金を贈呈しました。



平成24年度 マイスター認定式

VOICE マイスターの声

私は、2012年12月にダイダン株式会社よりマイスターの称号をいただきました。

「ダイダンマイスターの役割」は、現場で優れた技能を発揮し、品質、工程、安全などの管理者として連携を取りつつ、効率的な現場運営に力を発揮することです。私が日々心掛けているのは、「チーム一丸となり品質確保・安全作業・工期の遵守に努めること」です。また、現場に携わる方々が気軽に相談できる雰囲気づくり、また雑誌の中から作業の情報を収集することも重要であると考えています。さらに、私が目指すのは、「予定している現場に先乗りし、社員の方々と一緒に施工図のチェック、工程の打合せ、VE提案、作業手順などの検討を行い、現場管理と職長の二役をこなせるマイスター」です。

現在担当している現場が今後ピークを迎えますが、社員の方々と連携を取りながら安全作業を基本とした効率の良い作業を進めてまいります。

「施工図よいか?施工図よし!」「ご安全に!」



有限会社マルニ工業
山口 順也

労働安全衛生マネジメントシステム

当社は経営トップの下に、当社に働く人々の「安全」と「健康」を最優先とし、店社と作業所と協力会社が一体となった安全衛生活動を実施しています。継続的に労働災害の危険性の除去・低減、健康の保持・増進を図り、より快適な職場環境の形成を促進することにより、安全衛生水準の向上を目指すことを目的としています。

具体的には社長が表明する安全衛生方針に基づき、年度ごとに本部が過去の活動結果から見直した数値目標や重点目標を盛り込んだ「全社安全衛生管理計画書」を策定します。各事業所は「全社安全衛生管理計画書」を基に、事業所ごとの重点目標を加味した「事業所安全衛生管理計画書」を策定し運用します。作業所は着工時に「事業所安全衛生管理計画書」や、それぞれの工事に特有の危険有害要因などをもとに「施工管理目標（安全・品質・環境）」を作成し、工事の進捗、変更に合わせて見直しを適宜行いながら実施します。

また、事業所と本部が定期的に安全衛生監査、パトロールなどを実施し、安全衛生管理計画が確実に実施されているか調査・評価し、システムの維持・定着を図り、更に見直し・改善につなげる活動を行っています。

安全衛生の確保は社会に対して果たすべき責務であり、社会から信頼される企業を目指し、労働安全衛生マネジメントシステムを活用して安全衛生活動の継続的な改善、向上に努めています。

2012年度の取り組みと結果

目 標 労災事故の低減

重点項目 ●可搬式足場類の使用ルール励行 ●全社労働災害防止強化活動の推進 ●電動工具類の整備、取扱い規則順守

結 果 労災事故件数は、前年度に比べ大幅に減少しました。発生した災害では「墜落・転落」、経験5年未満者の被災事例が目立ちました。災害原因は不安全行動やヒューマンエラーによるものが大半を占めています。

対 策 ヒューマンエラー低減のため、最前線の作業員の方々まで伝わるよう「全社労働災害防止強化活動(指差呼称、一人K Y)」に取り組んでいます。

安全衛生方針

安全衛生理念

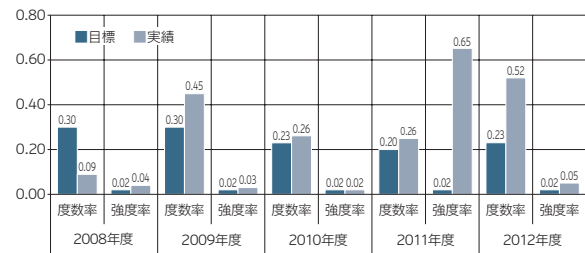
「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。

ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、経営トップの下に全役職員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 店社と作業所と協力会社は共に良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組む。
- ダイダんに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



*度数率(労働災害の発生頻度)
災害死傷者数(休業4日以上)/延べ実労働時間×1,000,000
*強度率(被災内容の重さ)
労働損失日数/延べ実労働時間×1,000

労働災害防止大会

安全衛生意識高揚のため、全国安全週間の時期に全国11会場で労働災害防止大会を開催しています。

2013年度は会長ならびに社長以下役職員、関係協力会社の方々約2,600名余りが参加し、安全衛生への取り組みで優れた実績を上げた作業所、個人を表彰しました。

大会では、表彰作業所の安全衛生の取組み事例発表や安全衛生意識を高めるための寸劇実演など、各会場で工夫を凝らした催しが行われました。



平成25年度 労働災害防止大会(東京本社)

安全パトロール、安全衛生教育

協力会社安全衛生協力会と一体となった安全パトロールや安全衛生教育を実施し、安全衛生水準の向上を目指しています。



協力会合同安全パトロール

社員を大切にする企業であること

社員一人ひとりを尊重し、新たな価値の創造に挑戦する社員の育成、そしてワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進に取り組んでいます。

人権の尊重・人材の育成

人権問題に対する取り組み

当社では、企業倫理規程の行動基準に「人権と個性の尊重」を明記し、個人の尊厳を重んじるとともに、職場環境の整備に努めています。新入社員研修では、基本的人権の尊重を啓発しています。

企業倫理規程 行動基準より ―人権と個性の尊重―

- 役職員は、すべての人の人権と個性を尊重して、個人の尊厳を傷つける行為のない職場を築かなければならない。
- 役職員は、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場の実現のため、環境と制度を整備しなければならない。

新入社員技術研修（実践・実地主義へ）

当社の研修制度の入口である新入社員技術研修では、技術導入研修と技術基礎研修により、基礎的知識を徹底的に習得するカリキュラムを設け、実践しています。

特に2012年度より研修期間を1ヶ月延長した5ヶ月間とし、職種の壁を越えたカリキュラムを取り入れており、座学のみならず、見る、触れる機会をより多く設け、知識・技術修得の効率化、深化を図るとともに、即戦力化に取り組んでいます。

新入社員は、この5ヶ月間の研修を通じ、専門知識や技術力を身に付けるだけでなく、将来にわたり共に切磋琢磨しつつ成長していく「同期との絆」というかけがえのない財産を得ます。



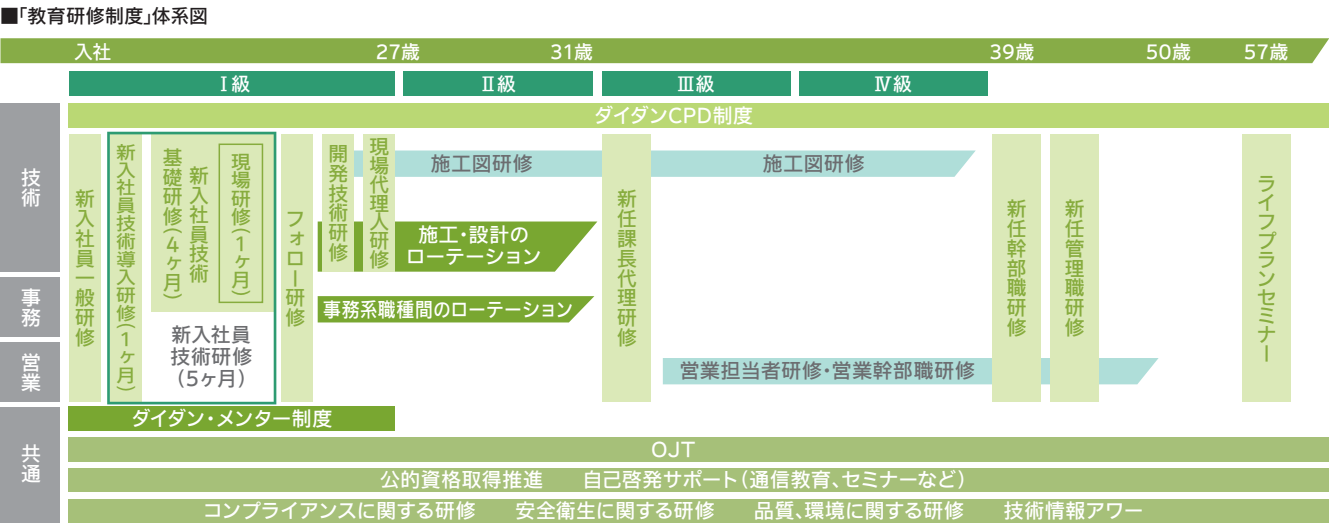
新入社員技術導入研修 現場見学会

VOICE 新入社員技術研修を終えて

5ヶ月間にわたる新入社員技術研修で、「学び続けることの大切さ」を学びました。空調や衛生に関する座学の講義では、自身の知識のなさを思い知り、なぜ学生時代にもう少ししっかり勉強しなかったのかとの後悔の念にかられましたが、同時に新しい知識を得ること、理解することの楽しさと喜びを感じることができました。特にCADを使用する施工図研修では、課題提出のために徹夜することも多々あり、同期より提出が遅れたときには、自分には向いていないのではないかと自問自答することもありましたが、完成した図面が講師である先輩社員から高く評価されたときには充実感と達成感を得ることができ、悩みと喜びを繰り返しながら大きく成長できたと感じています。7月の後半より参加した現場研修では、座学で学んだダクト、配管、設備機器などを実際に見て確認することができ、理解をより深めることができました。しかし、現場ではこのような知識のほかに、先輩社員や協力会社の皆さんの仕事に対する真摯な姿勢、自立した人間のたくましさを知り、大きく感銘を受けました。彼らの姿を目の当たりにし、1日も早く自分も責任感と誇りを持った施工技術者になりたいと、将来に対する目標が明確になりました。最後に、5ヶ月間を通して共同生活を共にし、助け合った49名の同期と、研修を支えていただいた先輩社員の皆さん、研修所スタッフの皆さんに心から感謝するとともに、この研修で学んだことを基礎として、今後ダイダンの発展に貢献できる施工技術者を目指し日々成長してまいります。



名古屋支社 技術第二課 出村 俊郎

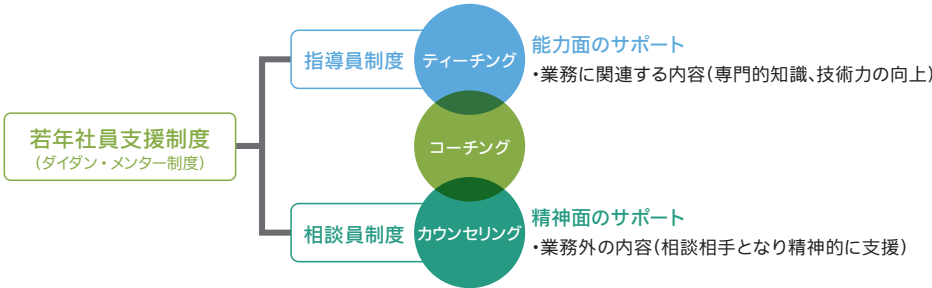


若年社員支援制度（ダイダン・メンター制度）

ダイダン・メンター制度は、専門知識や技術力の向上を支援する「指導員制度」と精神面ならびにキャリアデザインを支援する「相談員制度」の2つの制度からなり、2人のメンター（「指導員」と「相談員」）が新入社員を包括的にサポートしています。

本制度は導入から4年目を迎え、今後、メンターの支援を受けて成長した社員が自らメンターとなり、新入社員をサポートすることになります。

この人材育成の連鎖が、“人は人を育てるプロセスの中で成長する”当社の人材育成風土です。



VOICE 相談員のサポートを受けて

2012年8月の配属から1年間、若年社員支援制度（ダイダン・メンター制度）による相談員のサポートを受けました。私の相談員は、部内で最も歳が近く親しみ易いというだけでなく、同じ文系出身という共通項もあり、特に配属前から技術的知識の習得について大きな不安を感じていた私にとっては、同じような時を経て現在第一線で活躍されている先輩にサポートしていただけることを非常に心強く感じました。入社時はわからないことばかりで、注意や指導を受けることも多くありましたが、相談員が常日頃から、気にかけていただいていたことで、相談時には多くを語らずとも、私の不安や悩みを直ぐに理解していただき、自身の経験を踏まえてアドバイスしていただけたことが、必要以上に一人で抱え込まずに一年間頑張れた大きな原動力となっています。相談員を通して自身の5年後、10年後を考えた時、このレベルまで達していなければいけないというプレッシャーを感じますが、同時に具体的なイメージが描けたことで、目標として今後進むべき方向が明確になりました。私の相談員は面倒見が良く、相談員に任命されていなくても、きっと良き相談相手としてサポートしていただけたと思いますが、このような制度が配属時に準備されていることは、何もわからず職場に飛び込む新入社員の安心感につながると感じました。制度の期間である1年間はまもなく終了しますが、これからも相談員には仕事、プライベートを問わず、色々相談させていただきたいと思っています。また、私自身も近い将来、新入社員をサポートできる頼りがいのある先輩になれるよう日々努力してまいります。



大阪本社 営業第二課 木村 裕隆

公的資格取得奨励制度

公的資格の取得は、仕事を進めるうえで個人のバックボーンであり、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持っています。

特に、技術者にとっては資格の有無が現場業務に密接に関わるため、必要な公的資格の取得は不可欠です。

当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、また会社として有資格者の確保と会社全体の技術レベル向上のため、公的資格取得を奨励し、バックアップしています。

会社が必要と認めた公的資格の取得者に対し、取得費用を補助するとともに、報奨金ならびに公的資格取得手当を支給しています。

主な公的資格取得者数

	取得者数
博士	5
技術士	31
1級建築士(設備設計1級建築士)	18(14)
1級電気工事施工管理技士	215
1級管工事施工管理技士	763
建築設備士	157
1級計装士	279
エネルギー管理士	47
第1種電気工事士	211
空気調和・衛生工学会設備士(空調)	496
空気調和・衛生工学会設備士(衛生)	463
建設業経理士1級	14

※2013年3月末現在の取得者数

技術力向上に向けたCPD制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、社員のあくなき技術力向上をサポートするため、「ダイダンCPD*1制度」により、社員の教育履歴をデータベース化し、人材育成に活用しています。

社員個々の教育履歴は、空気調和・衛生工学会(SHASE)に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

分類	前回 CPDポイント*2	今回 CPDポイント	主な内容
I. 技術情報吸収など	12,837	13,957	社外講習会など聴講、展示会・製品説明会・見学会など参加
II. 企業内研修／OJT	17,808	19,300	社内研修受講、OJT
III. 自己学習	473	2,648	推奨通信教育受講、専門書などによる自己学習
IV. 業務経験	5,750	9,040	成果をあげた業務、社内表彰受賞、施工検討会・現場巡回・安全パトロール・勉強会での指導、社内技術資料作成委員
V. 研究・技術／成果報告	1,044	870	論文掲載、会誌・出版物執筆
VI. 情報提供・技術指導	665	1,087	社外への情報提供・技術指導、学会・研究委員会などへの委員参加、公的資格などの受験講習会講師
VII. 講師	2,347	2,488	社内研修講師、大学・専門学校での非常勤講師
VIII. 受賞・資格取得・その他	4,855	4,960	社外受賞、技術・安全衛生関連公的資格取得、学位取得、特許出願
合計	45,779	54,350	

※前回ポイントは2011年4月～2012年3月の取得状況
※今回ポイントは2012年4月～2013年3月の取得状況
※分類II、III、IV、VIIは年間20ポイント、分類Vは年間40ポイントを上限としている

*1 CPD：Continuing Professional Developmentの略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。
*2 CPDポイント：継続的能力開発の記録を分類ごとに定めたポイント基準により数値化したもので、CPD履歴(実施結果)を公的に証明するもの。

「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

2012年11月に第5回事例発表会が開催されました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

発表会は、TV会議システムで中継を行い、各事業所社員にも参加できるようにしています。

発表内容は、従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工効率化事例、省エネルギー・環境に配慮した設計事例、失敗例に対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管理手法の改善事例など、全国から155件の事例が寄せられました。

1次審査を通過した50件から2次審査を実施し、会長賞1件、社長賞2件、施工技術本部長賞2件、優秀賞5件、奨励賞3件、努力賞9件の計22件(グループ12件、個人10件)が選ばれ、表彰と事例発表が行われました。

最優秀の会長賞には「IT技術による効率的な機器情報の管理」が選ばれました。

事例発表会により評価されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらに当社の技術力と安全品質の向上に繋げています。



第5回事例発表会



事例発表会の様子

VOICE 会長賞受賞者の声

この度、第5回事例発表会において、全社から寄せられた工夫と創造の事例の中から会長賞を受賞することができ、誠に光栄に思います。

今回の受賞は、機器の能力や消耗品情報を、IT技術を利用して管理することにより、保守業務での効率化を図るとともに、情報の共有化を実現する事例として発表しました。

会長賞の受賞は、建築現場でIT技術の利用により、施工効率化を図れないだろうかという課題意識を常に現場グループ全体で持ち、上司や諸先輩方々からアドバイスをいただきながら取り組んだ結果だと思っています。

当社の長い歴史の中で蓄積されたノウハウと、新しい技術・発想の積極採用を融合させることで、更なる技術力の向上が可能になると考えています。より良い技術力を提供し、社会やお客さまの要望に応えてまいります。



関東支店
技術部 技術第一課
藤田 英児

技術情報アワー

「技術情報アワー」は、ＴＶ会議システムを通じて、営業・設計・技術の社員が「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネルギー技術」など、日々進化する情報を共有する目的で、毎月2回、業務終了後に開催しています。導入開始から3年半を経過し、開催回数も80回を超えました。2013年8月までに延べ7,235人が参加しました。

テーマ選定や講師は主に開発技術本部の技術社員が行いますが、「社外講師を招いた技術講演」や「各事業所で行っている勉強会」などもメニューに加えています。業務の都合で参加できなかった社員の為に、録画データを配布・展開し、個人の学習機会の増加を図っています。

直近1年間に開催したテーマの主なもの

- ヒューマンエラーを防ぐ24の方法
- 厨房環境基準とHACCP(福祉施設・病院における厨房ソリューション)
- 防振装置の地震への対応
- 防爆安全ガイドの解説
- 自動制御勉強会
- 既存建物の省エネルギー実態調査結果について
- テレビ共同受信技術
- クリーンルームの計画・設計資料について
- 高齢者施設水回りセミナー
- 環境管理要領勉強会
- 製薬・食品工場向け機器の紹介
- 病院の増改築工事における感染対策について



TV会議による技術情報アワーの様子

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2013年9月に107号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ献納しています。

ワークライフバランス・社員の労働安全衛生

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

夏季休暇は2011年度以降、節電対策の一環として一斉休暇とするとともに、夏季休暇と連続して年次有給休暇やリフレッシュ休暇の取得を促し、心身のリフレッシュを図ることを奨励しています。

リフレッシュ休暇は長期の休みを利用して、海外旅行や日頃できない趣味などを多くの社員が満喫しています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給して家族旅行などを充実したものにしています。

■主な休暇制度(法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年 3日
	勤続20年 5日
	勤続30年 7日
	勤続40年 5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■夏季休暇の取得率

年度	取得率
2011年度	92.2%
2012年度	91.0%
2013年度	91.2%

継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を導入しています。定年を迎える社員のうち、引き続き働く意欲がある者を継続雇用し、長年培った技術や知識を生かした雇用機会を確保するとともに、技術の伝承や後継者の育成を行っています。

2013年度は高齢者雇用安定法の改正に伴い、法の経過措置に応じた年齢まで希望者全員の継続雇用を行っています。

	2010年度	2011年度	2012年度
定年退職者	30名	33名	29名
うち継続雇用者	26名	28名	26名
継続雇用率	86.7%	84.8%	89.7%

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

- 目標1 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備を行う。
- 目標2 計画期間内に男性社員1人以上の育児休業の取得を実現する。

■育児休暇制度

	2010年度	2011年度	2012年度
子を出生した女性社員	4名	2名	3名
うち育児休業取得者	4名	2名	3名
うち育児短時間勤務制度利用者	3名	1名	0名
男性社員の育児休業取得者	0名	0名	0名

VOICE

育児休業取得者の声

私は2012年2月より出産休暇、2012年4月から2013年3月まで育児休業を取得しました。本来ならば、休業期間は「子が満1歳に達する日の月末までが限度」となっています。しかし1歳になっても、保育所への入所が出来なかったため、育児休業の延長をお願いしました。おかげで、保育所入所までの間、不安や迷いなく安心して自分で子供を育てることができました。

休業中も総務部の方から連絡があったり、お願いごとをしたりと、公私にわたりサポートをしていただきました。

育児休暇という制度を利用し、1年余りでしたが日々成長していく子供の姿に感動し、かけがえない時間を過ごすことができました。このような貴重な経験ができたのも、会社の制度の充実があったからだと思います。

復職後は、上司や同僚の心遣いや配慮に感謝し、また母となり仕事に対する目線が変わり、気分新たに業務に取り組んでいます。



大阪本社
資材部
當眞 陽子

メンタルヘルスへの取り組み

心を健康に保つことは、仕事に対するモチベーションを高く維持することにつながり、企業に活力を生み出します。

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるため、メンタルヘルスの教育を行っています。

新入社員研修では、メンタルヘルスに関する正しい知識を身につけ、自分自身のストレスを把握し、適切に対処できるよう、メンタルヘルスの基礎知識について教育しています。

また、新任管理職研修では企業の安全配慮義務の一環として、法的側面からメンタルヘルスに関する理解を深めるとともに、部下がストレスを抱える要因を把握し、組織として対処できるための方法について教育しています。

2013年度からは全社員を対象にストレスチェックを実施し、各自が自分自身のストレスの状態を把握し、心の健康状態を理解することで、メンタルヘルス不調の早期発見につなげています。

当社は、社員一人ひとりが心身ともに健康な状態で働ける環境を提供し、活力ある企業づくりに取り組んでいます。

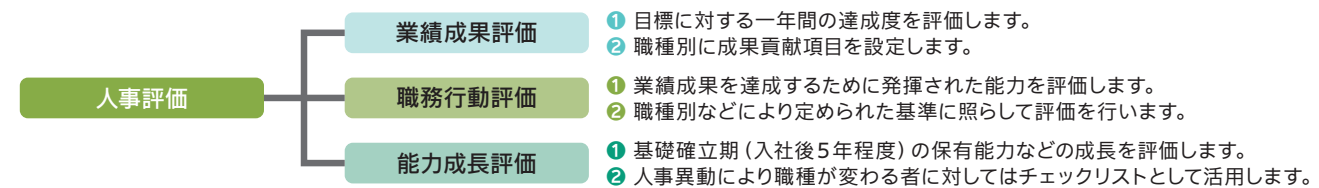
長時間労働者のフォロー

労働安全衛生法に基づく長時間労働者（法定労働時間を超えて労働した時間が、ひと月あたり100時間を超える者）に加え、法定労働時間を超えて労働した時間が3ヶ月連続して80時間を超える社員を対象として、毎月1回医師による面接指導を実施し、社員の健康状態の管理をするとともに、医師の意見をふまえた改善に取り組んでいます。

人事評価制度

当社の人事評価制度は以下の評価体系となっており、適用目的に合わせて活用しています。

上司と部下のコミュニケーション（面接など）による指導や評価結果のフィードバックの徹底により、目標達成度の向上と発揮能力の確認、指導による部下の育成の実践を図ります。



VOICE 労働組合の声

ダイダン労働組合は1973年に設立し、2013年で第40期を迎えました。これまで諸先輩方が築いてきた現在の労働条件に基づき、日々向上することを目指して組合活動を進めております。

国内および海外の事業所において、多数の意見を取りまとめて形にしていくことは容易ではありませんが、第40期という節目を迎え、より良い労働条件・労働環境を目指して改善を進めていく所存です。

組合員の要望を的確にとらえ、会社との協議に臨んでまいります。

（左から）書記長 岸本 拓磨
執行委員長 山下 拓也
副執行委員長 茂木 淳



創業110周年記念パーティ開催



2013年3月に創業110周年を迎え、国内11事業所とシンガポール支店で記念パーティを開催しました。

記念パーティ当日は、社員をはじめ、当社の礎を築いた諸先輩の方を中心にお越しいただき、あらためて人と人との繋がりを再認識した有意義な催しとなりました。

各事業所とも趣向を凝らした催しを披露し、会場に笑顔が溢れる大盛況のパーティでした。

110th
Anniversary

ダイダン社友会



「ダイダン社友会」は、当社に長年勤続され退職された皆さまの友好親睦の場です。

毎年1回、東日本地区、中部日本地区、西日本地区の3地区にわかれ、東京、名古屋、大阪の会場でそれぞれ開催されております。OBの皆さまには、最寄りまたは馴染みの地区へ参加いただいており、当社役員、幹部職員などがお出迎えしています。

北は北海道から南は鹿児島県からも参加いただき、会場は「ダイダン」らしい家庭的な雰囲気の中、皆さん近況を交換され、元気な姿を披露されております。

また、現社員とのコミュニケーションの場でもあり、ダイダンへの貴重なご意見を頂戴しております。

今日の発展を築かれた諸先輩から受け継いだ素晴らしいノウハウを生かし、そして後世に伝えていくことが我々社員の努めであると考えています。

社会とのコミュニケーション

責任ある企業市民として、業界、地域そして社会のために、さまざまな貢献活動に取り組んでいます。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術者が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

■外部団体 所属役員一覧 (2013年9月現在)

派遣先 外部団体	役 職
公益社団法人空気調和・衛生工学会	理事
一般社団法人電気設備学会	理事
一般社団法人日本空調衛生工事業協会	副会長
一般社団法人日本電設工業協会	諮問委員
一般社団法人日本計装工業会	運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会	理事
一般社団法人日本電気工事士協会	理事
一般社団法人大阪電業協会	理事
一般社団法人愛知電業協会	理事
一般社団法人東京電業協会	監事

■講師派遣先一覧

派遣先 外部団体	役 職
学校法人関東学院大学	非常勤講師
大阪配管高等職業訓練校	講師
一般社団法人予防衛生協会	講師
日本工業出版株式会社	原稿執筆
株式会社技術情報協会	原稿執筆
一般財団法人地域開発研究所	講師
一般社団法人香川県管工事業協会	講師

防災協定の締結（地域社会との連携）

大規模災害発生時には、当社の事業を継続するための復旧活動を行う一方で、建設業の一員として、電気や水道など社会インフラの早期復旧が求められます。

当社は、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定に、所属する業界団体を通じて協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月に、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に、「ダイダン社会活動基金」を設立いたしました。その運用収益で、障がい者などへの活動を支援しています。

2011年度：夜間養育支援・障がい児者の社会参加のための体験事業

2012年度：発達障がい児とボランティアとのイルカキャンプ

2013年度：高齢単身者孤独死対策のための聞き取り調査会開催支援

寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

自然環境保護に対する寄付、大学の奨学資金などへの寄付、全国事業所所在地における地域催事への協賛などの寄付活動を行いました。

東京本社、名古屋支社、大阪本社では、社員が利用する飲料自動販売機の売上金の一部を、赤い羽根共同募金、公益社団法人国土緑化推進機構、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalに寄付しています。

東日本大震災の被災地に対しては、2012年3月に引き続き、2013年3月も寄付活動を行いました。

社会貢献活動（事業所での取り組み）

私たちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

災害ボランティア

九州支社と熊本支店では、2012年7月の北部九州豪雨に伴う熊本市北区籠田陣内周辺の床上浸水家屋の土砂のかき出しや家具の運搬などの復旧作業を行いました。

赤い羽根街頭募金活動

鹿児島営業所では、2012年12月に鹿児島中央駅東口で、赤い羽根街頭募金活動を行いました。【写真①】

使用済切手の整理作業

東京本社では、2012年8月と11月に使用済切手の整理作業を行いました。使用済切手は換金されて千代田区の若年者のボランティア事業資金として役立てられます。【写真②】

地域の主な清掃活動

事業所	名称又は活動内容
北海道支店	ごみ拾いビーチウォーク(石狩湾新港東埠頭) 豊平川河川敷清掃活動
東北支店	仙台まち美化サポート・プログラム(青葉区一番町)【写真③】
新潟支店	信濃川クリーン作戦
東京本社 ・業務本部(東京) ・営業本部 ・産業施設事業部	akiba smileプロジェクト(秋葉原周辺) 靖国神社清掃活動【写真④】 神田川水質浄化促進活動(EM団子の投下)
横浜支店	横浜支店周辺清掃活動
関東支店	さいたま市大宮区さくら並木通り清掃活動
千葉営業所	幕張新都心クリーンの日一斉清掃活動
名古屋支社	名古屋支社周辺清掃活動【写真⑤】
北陸支店	ひろえば街が好きになる運動(金沢市香林坊周辺 他)
富山営業所	みんなできれいにせんまいけ大作戦(富山市 他)
福井営業所	福井市まち美化パートナー制度(福井県庁周辺)
大阪本社 ・内部監査室 ・業務本部 ・営業本部(大阪) ・開発技術本部(大阪) ・産業施設事業部(大阪)	大阪市まち美化パートナー制度(四ツ橋筋歩道周辺)
神戸支店	神戸市旧居留地クリーン作戦
岡山支店	児島湖流域清掃活動 岡山支店周辺清掃活動【写真⑥】
中国支店	平和記念公園一斉清掃活動 道路クリーンアップ作戦(県道飯島早間田線及び周辺の県道)
四国支店	サンポート高松・中央通りなど一斉清掃活動
九州支社	福岡城クリーンアップ作戦
熊本支店	街なか清掃活動(電車通りアーケード内) 清武川河川敷清掃活動

上記の他、現場単位で行われる清掃活動や個人レベルでの清掃活動に積極的に参加しています。

森林整備、植樹活動

事業所	名称又は活動内容
東北支店	大崎八幡宮文化財の杜育林事業【写真⑦】
新潟支店	美しい森づくりアシスト事業(森林整備活動)
北陸支店	芸文協いしかわ芸術の森プロジェクト(桜の苗木の植樹)
中国支店	平和記念公園樹木いきいきボランティア
施工技術本部 開発技術本部 技術研究所 医療施設推進室	みよしグリーンサポート隊 雑木林の植樹、林内整備作業【写真⑧】

全社的に取り組んでいる活動

エコキャップ活動	2012年度は24万6千個(316人分のワクチンに相当)を回収しました。
チャリティカレンダー市	2013年1月には全国から1,479点のカレンダー、手帳が集まりました。
タンザニアボレボレクラブ	全国の事業所から使用済の切手14.53kgが集まりました。これらは、世界遺産に登録されているタンザニアのキリマンジャロ山での植林活動に役立てられます。使用済切手40gで1本の木の植林が可能です。(14.53kgは363本の苗木に相当します。)



①鹿児島営業所 募金活動



②東京本社 使用済切手の整理作業



③東北支店 清掃活動



④東京本社 清掃活動



⑤名古屋支社 清掃活動



⑥岡山支店 清掃活動



⑦東北支店 育林事業



⑧技術研究所 植樹、林内整備作業

宮城県から感謝状を頂きました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対し、毎年義援金を寄贈してきました。この活動に対して、2013年3月12日、宮城県より感謝状を頂きました。この感謝状とともに『復興までの道のりは決して平坦なものではありませんが、協力の「絆」を胸に、県民一丸となって復興を成し遂げ、ふるさと宮城の再生とさらなる発展に向けて、全力で取り組むことを固くお誓い申し上げます。』との県からのメッセージが添えられておりました。今後も、被災地の日も早い復興に向けて、支援を続けてまいります。



第三者意見書

本意見表明は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任（CSR）ガイドライン 2009年版」に基づき、当協会近畿支部の複数の会員弁護士（稲吉 大輔、松井 良太、藤井 安子）の協力を得て30項目の質問を行い、社内規定その他の関連資料の閲覧、部門責任者と今年度は労働組合からのヒアリング等の作業を基に本報告書に対する意見を表明するものです。



弁護士・元大阪弁護士会会長
日本CSR普及協会理事
近畿支部支部長
山田 庸男

CSR活動について、企業活動自体がCSR活動を体現するものとなるよう、その理念を経営理念、経営方針、事業計画等に取り入れ、PDCAサイクルによる取組がされています。本報告書では、「2012年度CSR活動の実績と2013年度の目標」として見開き2ページで視覚的に分かりやすく記載されており、高く評価できます。

本報告書の構成としても、取引先、協力会社等のステークホルダーの生の声が随所に盛り込まれています。さらに本報告書はウェブサイトに掲載され、全従業員が閲覧できる状況にあり、7割近い従業員の意見回収の下、その意見が紙面にフィードバックされています。このような取組はCSR報告書の活用方法として刮目すべきものであり、高く評価されます。また、会社にとってネガティブな情報も開示する、ステークホルダーとの対話への真摯な姿勢が窺われます。

今後も、CSR活動及びステークホルダーとの対話のツールとしてのCSR報告書の一層の充実と活用を期待します。

コンプライアンスに対する取組

昨年度に引き続き、トップがコンプライアンスに対する高い意識を持ち、会社全体にコンプライアンス意識を浸透・定着させるための積極的な取組が行われており、非常に評価できます。

コンプライアンスに関しても、ニュースを定期的に発行するなど十分に評価できますが、内部通報制度の周知や研修のレベルを上げ、受講者である従業員からのアンケートを実施する等して一層のコンプライアンス意識の浸透・定着に向けた努力が続けられることを期待します。

従業員の職場環境に対する取組

従業員は、企業価値の源泉となるステークホルダーの重要な一員です。従業員の職場環境の整備について、2012年度の新たな取組として若手従業員の能力面、精神面の支援を目的とする若手社員支援制度を導入される等従業員が健康で快適に継続して仕事に励むことができるよう継続して努力されており、その成果に期待しています。

昨年度指摘した数値目標の点について、長時間労働者数の削減等は目標設定されています。長時間労働解消の具体的な施策としては振替休日取得の徹底、リフレッシュ休暇の取得率等についても数値目標を設定して充実させることも検討しうらと思われます。今後も、職場の特性を踏まえた一層の職場環境の整備に向けた取組がされることを期待します。

環境保全に対する取組

高い技術力を生かして、環境負荷の少ない施工方法や省エネルギー技術等の開発の強化に取り組まれており、持続可能な社会の実現に向けた積極的な活動として高く評価できます。

昨年度指摘した数値目標設定についても、過去3年の達成平均を参考にされるなど、より合理的な目標設定がされており、評価できます。数値目標の設定については、実績のみならず、ステークホルダーの環境意識等に照らした企業の社会的責任の観点を踏まえて技術革新等に応じて常に見直していくことが必要であり、引き続き検討されることを期待します。

第三者意見を受けて



取締役専務執行役員
業務本部長
河久保 弘和

本年度も、当社CSR報告書2013に対する第三者意見として、弁護士の山田庸男先生より、ご意見ご提案いただきましたことに厚くお礼申し上げます。
また、当社のCSR活動の取り組みについて、高い評価をいただき、大変光栄に存じます。
今後も、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、さらなる職場環境の整備に取り組むとともに、経営理念に掲げております「より良い地球環境の実現と社会の発展」に向けて、企業活動に取り組んでまいります。

事業所一覧

本部組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	技術研究所	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	産業施設事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4710
施工技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891	医療施設推進室	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891
開発技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891				

事業所組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
北海道支店	001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116	大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559	天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086	神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901	京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582	和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番地の6 南海和歌山ビル6階	073-433-9431
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ビアレスビル6階	018-824-6491	滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティアー21 11号室	0748-25-5400
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023	岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213	中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620	山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201	山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツシャローム103号	0852-27-5890
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	四国支店	760-0018	高松市天神前11番20号	087-861-6030
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468	松山営業所	790-0065	松山市宮西2丁目208番地1	089-922-7161
群馬営業所	371-0805	群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720	高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380	徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10	088-664-8121
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 住友生命土浦ビル7階	029-825-6656	九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
千葉営業所	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 NTT幕張ビル25階	043-211-8881	熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 日石横浜ビル24階	045-683-1050	宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
名古屋支社	461-0005	名古屋市中区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750	佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田町436番地1 サンガーデン鎗田101号室	0942-84-2350
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841	長崎営業所	850-0862	長崎市出島町1番14号 出島朝日生命青木ビル8階	095-828-0772
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324	大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820	宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016	鹿児島営業所	890-0052	鹿児島市上之園町26番地5 有馬ビル201号	099-256-3662
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスボット静岡17階1704号	054-281-3501	沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840	シンガポール支店	—	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	010-65-62218488
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224	ホンコン支店	—	21F, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong	010-852-22898888
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147	フィリピン支店	—	FABTECH Building, 1229 Quezon Avenue, 1104 Quezon City Metro Manila Philippines	010-63-2413-3333
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371	マレーシア支店	—	No.75-2 Jalan SS 23/15, Taman SEA, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	010-60-3-78055443
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166				

※あみかけの事業所は、中核事業所です。



本CSR報告書に関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 CSRレポートプロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL.06-6447-8000 <http://www.daidan.co.jp/>



みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2013年10月発行